

## 一般会計

# 総務費

<p>【番号】1【施策体系】I 産業競争力強化・産学官金 ネットワーク化支援事業</p>	<p>【事業概要】 生活課題と事業者の持つ技術や知見を融合させることにより、市民の生活課題解決と事業者の新事業創出を目指す「産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援事業」を実施した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>新たな産業のモデルを創出するため、平成 28 年度に公募した以下の 4 つのプロジェクトについて、事業者同士の情報交換や連携促進を通じて、社会課題をテーマとした産業化に必要な環境、必要となる対話プロセスを共有した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>8,800 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>4,400 千円</p>
<p>4,400 千円</p>	<p>《パイロットプロジェクト（実施企業名）》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ICTを活用した地域医療、地域包括ケアモデル構築プロジェクト（コニカミノルタ株式会社）</li> <li>② 日常生活習慣が健康増進にもたらす効果を検証するプロジェクト（株式会社フージャースホールディングス）</li> <li>③ 日野市の「安全・安心な町づくりプロジェクト」（富士電機株式会社）</li> <li>④ 健康増進の課題を行動履歴等の活用により解決するプロジェクト（富士通株式会社・株式会社富士通研究所）</li> </ol> <p>【事業成果】</p> <p>プロジェクトの推進に伴い、以下のような動き、成果に結びついた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療や介護関係機関との対話環境の構築が図られた。また、心臓疾患に関する検査機器の実証実験として、市立病院における臨床検査の実施が行われるなど、新規事業分野の開拓に係る企業活動促進への波及効果が見受けられた。</li> <li>・本人同意に基づく個人情報の流通の仕組みについて、日野市でデータ活用の実証をしたいとの新たな提案が生まれた。実証事業として実施できるように、プロジェクト案件の成立に向けて事業者及び地域での検討が進められた。</li> <li>・上記のプロジェクトを含め、事業者の技術や知見を地域に落とし込んでいくためには、現場（地域・市民）のニーズを掘り下げていくことが必要である。このことから、市民や事業者との対話の場であるリビング・ラボ（※）の平成 30 年度以降の導入について具体的に検討し、地域における対話環境の下地作りを行った。</li> </ul> <p>※リビング・ラボ…生活者のニーズに適う商品やサービスを入力（ニーズ探索）から出口（価値提供・社会実装）まで、生活の現場において産官学民で共創していくこと。</p>

<p>【番号】2【施策体系】I 市内大学との連携による 地域活性化事業</p>	<p>【事業概要】 市政や地域活性化に、大学生の活力や大学の持つ知見を活用するため、市内に存在する明星大学及び実践女子学園との連携を進めている。</p>
<p>事業費； 2,084 千円</p>	<p>平成 29 年度においては、高幡台団地におけるシェアハウス事業や、明星大学デザイン学部による政策提案事業、日野駅東口広場における壁面塗装による地域活性化事業などに幅広く取り組んだ。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 540 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>一般財源 1,544 千円</p>	<p>① 高幡台団地におけるシェアハウス事業 平成 29 年度から高幡台団地において 3 部屋で計 6 人明星大学生がシェアハウスとして入居を開始した。空き室に大学生が居住することで地域が活性化するとともに、地域のお祭りなどに大学生が参加し、地元住民との活発な交流につながった。</p>
	<p>② 日野駅東口広場の壁面塗装事業 無機質なコンクリートだった日野駅東口広場の壁面に対し、実践女子大学生がデザインした図柄を塗装した。日野駅周辺の事業者がイベントを行うなど、活性化の拠点として活用している日野駅東口広場において、カワセミなどをモチーフとした図案により明るい雰囲気の醸成を図ることができた。</p>
	<p>③ 明星大学デザイン学部による政策提案事業 明星大学デザイン学部 3 年生全員が行う演習授業として、日野市の政策課題に対する提案を頂いた。117 人学生が、「ふるさと納税」「歩きたくなるまちづくり」の 2 つの日野市の課題について自らが調査し、検討し、提案を行うことで、市の課題解決に向けて貴重な提案を頂くとともに、多くの学生が日野市について興味を持つ機会の創出につなげることができた。</p>
<p>【番号】3【施策体系】VII 公共施設等総合管理計画 推進事業</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度に策定した日野市公共施設等総合管理計画の具体的な取り組みを進めるため、今後の進め方を検討するとともに、関連施設による打ち合わせを実施し、進め方の基本的な考え方を決定した。</p>
	<p>この検討の中で、老朽化が著しい施設を中心に検討を行うこと、及び施設間の連携や集約に配慮するため、重点的な 3 エリア（日野宿周辺エリア、高幡不動駅周辺エリア、高幡台団地周辺エリア）を設定して検討を行い、個別計画によりまとめていくこととした。なお、本方針に基づき、3 エリアにおける検討を進めるための事業予算を平成 30 年度予算として計上している。</p>
	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】3【施策体系】Ⅶ 公共施設等総合管理計画 推進事業</p>	<p>【事業成果】 公共施設等総合管理計画を推進することで、持続可能な自治体に結び付けるためには、施設の整理統合も含め面的な検討の中で、地域に真に必要な施設を検討する必要がある。 今回の3エリアにおける取り組みでは、個別の施設ごとの検討だけではなく隣接する施設の立地状況や地域の特性などを踏まえ、まちづくりの重要な要素として公共施設のあり方を検討する方針を盛り込んだことで、地域の実態に即した公共施設の検討を行うことを、市の考え方としてまとめることができた。</p>
<p>【番号】4【施策体系】Ⅲ 日野市立病院の経営に関する 第三者委員会実施事業</p> <hr/> <p>事業費； 7,128 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 7,128 千円</p>	<p>【事業概要】 新公立病院改革ガイドラインに基づき、今後の市立病院のあるべき経営形態について、学識経験者や有識者による第三者委員会を組織し検討を行った。 当初は平成28年度事業を予定していたが、平成29年度まで延長し、報告会を含め計9回（平成29年度は4回）の委員会を実施し、市立病院の課題や改善点などについて検討を重ね、平成29年12月に「日野市立病院の経営に関する第三者委員会 最終報告書」として報告を頂いた。 以下の日時により委員会を開催した(平成29年度分のみ記載)。 ・平成29年5月23日（第6回） ・     "     7月20日（第7回） ・     "     9月25日（第8回） ・     "     12月20日（報告会）</p> <p>【事業成果】 検討の中で、大きな課題の一つとして医療と経営の主体が組織的に分離してしまっていることが挙げられ、公営企業法の全部適用についての行政判断が求められた。 これを受け、全部適用を基本的な方向性として、組織体制の整備など具体的な取り組みを進めることとなり、委員会の議論を通して経営改善への助言を得るとともに、あるべき経営形態と具体化に向けた取組について整理することができた。</p>

<p>【番号】5【施策体系】I 地方公会計制度に基づく財務書類作成事業</p>	<p>【事業概要】 ①財政マネジメント強化のために、国から示された統一的な基準による財務書類を作成した。</p>
<p>事業費； 8,823 千円</p>	<p>②市の財政状況を総合的に知ってもらうために、長期的な決算推移、財政健全化指標、財務書類を合わせた決算資料を公表した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 8,823 千円</p>	<p>③民間企業が行っている財務分析やP D C Aの実態などを通じて、経営感覚や企業会計の有効性等を学び、会計の活かし方や総合マネジメント構築の契機とするための研修を幹部職員向けに実施した。</p>
<p>【事業成果】 ①統一的な基準による財務書類を作成したことにより、以下の点が従来の財務書類より改善された。 ・複式仕訳の実施による正確な資産・負債等の状況の把握 ・固定資産台帳の整備による、より正確な公共施設等の状況の把握 ・他団体との比較容易性 ②市の財政状況への理解を深めてもらうことができた。 ③民間企業における財務情報の活用方法等を学ぶことにより、自治体の経営においても財務書類が現状把握や定期的な進捗把握に有効であり、経営判断に必要な情報である点など、その重要性への理解が深まった。</p>	
<p>【番号】6【施策体系】I 日野市ホームページリニューアル事業</p>	<p>【事業概要】 開かれた市政に向けた情報発信および市内外に向けた日野市のプロモーションの充実、ウェブアクセシビリティの向上を目的として、日野市公式ホームページをリニューアルした。</p>
<p>事業費； 432 千円</p>	<p>【事業成果】 《開かれた市政に向けた情報発信》</p>
<p>財源内訳； 一般財源 432 千円</p>	<p>「広報ひの」の記事をホームページですぐに検索し、より詳細な情報を得ることができるようになった。また、スマートフォンからの閲覧環境が向上し、必要とする情報にアクセスしやすくなった。</p>
<p>《市内外に向けた日野市のプロモーションの充実》 閲覧者の関心を引くため、トップページに、画面全体に広がる大きな写真や、市内の日々の様子が投稿されたインスタグラムの写真の表示を開始した。また、「観る」「育つ」「住む」「味わう」「創る」をテーマに日野市を支える人々を紹介するシティセールスサイトを新設することができた。 《ウェブアクセシビリティの向上》 海外や外国人のアクセスに対応するための全文翻訳機能や、視覚障害者のための音声読み上げ機能、適切な文字・表記の使用などを制御する機能を備えることができた。</p>	

<p>【番号】7【施策体系】I 男女平等基本条例推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 393 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 16 千円</p> <p>一般財源 377 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>男女平等施策の推進を目的に、男女平等推進委員会及び男女平等行動計画市民評価委員会を開催した。</p> <p>① 第7期男女平等推進委員会では、「効果的な情報発信」について議論した結果、「より多くの人に伝えること」、「情報を必要としている人に十分に伝えること」、「若い世代にも伝わる工夫」を課題とし、産業まつりへ出展し、委員自ら参画した。また、それらの実績報告書を平成30年1月に市長に提出し、さらにホームページに掲載した。</p> <p>② 市民評価委員会では、平成28年3月に策定された第3次日野市男女平等行動計画における平成28年度実施事業について、評価初年度につき、各主管課による各事業の年度計画の設定及びそれらの自己評価を行い、さらに本部評価をしたものを基に市民評価を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 産業まつり出展（来場者数433人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女平等社会の実現のために広く市民に男女平等施策を周知することができた。</li> <li>・産業まつりにて配布したリーフレットを基に、その後の女性相談事業へ繋げることができた。</li> </ul> <p>② 各課事業の進捗状況が把握でき、市民委員より今後の男女平等施策の効果的な推進に必要な具体的な意見をいただくことができた。</p>
<p>【番号】8【施策体系】I 男女平等推進センター事業</p> <hr/> <p>事業費； 2,250 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,250 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>① 女性相談事業を実施した。</p> <p>② 講座や講演会を9事業実施した。</p> <p>(1) 実践女子学園と共同でイクボス宣言を行ってから1年が経過したため、日野市実践女子大学共同シンポジウム「ライフ・ワーク・バランスを考える～共同イクボス宣言から1年～」を開催した。</p> <p>(2) 関連事業として市民向け講座（「これからの「私らしいはたらき方」を考えるサロン」）や例年実施しているパネル展のほか、若い世代にも伝わるよう新たに実践女子大学学園祭にてパネル展を行った。</p> <p>(3) 11月には防災安全課と連携して「女性防災リーダー育成講座」（全4回）を実施した。</p> <p>(4) 12月に日野市内で撮影された映画「彼らが本気で編むときは、」の上映会を実施し、また3月にはLGBTとその家族・友人のためのコミュニティスペース「虹友カフェ」のプレ事業を開催した。</p> <p>③ 東京多摩地域民間シェルター連絡会への補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】8【施策体系】I 男女平等推進センター 事業経費</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 女性相談は延べ248人の相談があり、今年度は保育付相談が昨年度9件から27件となり大幅に増え、子育て中の方々の悩みを解決するための一助となった。</p> <p>② 延べ314人の参加があり、男女平等の意識を広めることができた。</p> <p>(1) 管理職として、男女がともに家庭生活と仕事が両立できている社会の実現のために必要な意識を再認識するよいきっかけとなった。</p> <p>(2) 社会的気運を醸成する啓発ができた。</p> <p>(3) 受講者が防災における女性の視点の重要性を認識する貴重な機会となった。また今年度で5回目となり、女性防災リーダーの裾野を広げることもできた。</p> <p>(4) 映画上映会には134人の参加があり、多様な性、多様な生き方を認める人権尊重の意識づくりと理解促進を図ることができた。</p> <p>③ 25万円の補助を行い、活動支援をすることができた。</p>
<p>【番号】9【施策体系】VII 日野市認知度等調査事業</p> <hr/> <p>事業費； 993千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 993千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>日野市が「選ばれる市」となるため、「定住」という観点で市を認知し、訪問していただく施策を策定するための基礎データを収集することを目的とし、市内を走る中央線、京王線、多摩モノレール沿線の24区市（日野市を含む）在住者を対象としたWEBアンケート調査を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>調査対象を20～40歳代の男女に絞り、「定住」という観点で24区市2,000サンプルの調査を行った結果、</p> <p>① 現在の居住区市への定住意向について …日野市民は65.6%で24区市中23位、</p> <p>② 調査対象24区市の中で住みたい地域として 1～5位に選ばれる率 …日野市は9%で24区市中19位</p> <p>など、調査対象世代の日野市民が日野市に定住したいという意向が少ないこと、近隣自治体の在住者に日野市の魅力が伝わっていないことなどがわかった。</p> <p>日野市を知らない方々に、まず日野市を認知してもらおうというこれまでの施策を継続しながら、定住化促進等に向け、近々で取り組む施策検討のための根拠資料として、日野市の認知度に関する現状の把握、裏付けデータの収集ができた。</p>

<p>【番号】10 【施策体系】VII 制度案内等翻訳事業</p>	<p>【事業概要】 多文化共生の地域づくりを推進するため、行政・生活情報の多言語化を更に進めることを目的としている。平成28年度まで、各課からの翻訳希望に対して一部のみを選択して翻訳していた翻訳範囲を拡大し、行政・生活情報の提供において必要とされる各種文書の多言語化を進めた。</p>
<p>事業費； 1,961 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 1,961 千円</p>	<p>【事業成果】 「暮らしの便利帳」「保護のしおり」をはじめ、子育て・教育支援関係、税関係などの各種文書18点について、それぞれ英語・中国語・韓国語や、各現場で必要とされる各言語への翻訳を行い、増加する市内在住の外国人の方の生活等に必要な情報を分かりやすく提供する体制を整えた。</p>
<p>【番号】11 【施策体系】I 公契約条例制定事業</p>	<p>【事業概要】 公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働環境の確保、事業者の経営環境の維持改善による、地域経済の活性化と市民福祉の向上を目的とした「公契約条例」を制定するため、学識経験者、事業者団体関係者、労働者団体関係者の6人で構成する「公契約条例検討委員会」を設置した。</p>
<p>事業費； 354 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 354 千円</p>	<p>【事業成果】 《公契約条例検討委員会》 第1回 平成29年 7月26日 第2回 平成29年 9月 5日 第3回 平成29年10月12日 第4回 平成29年11月 8日 第5回 平成29年12月13日 《公契約条例講演会》 平成29年10月31日 ひの煉瓦ホール（市民会館）小ホール</p>
	<p>公契約条例検討委員会において、条例素案の検討（5回）、市民向け講演会（参加124人）、パブリックコメント（意見31件）を実施した。その結果、十分な検討と多くの意見を取り入れた条例素案をまとめることができ、公契約条例の制定へとつながった。</p>

<p>【番号】12【施策体系】I 職員研修事業（人事評価制度運用）</p>	<p>【事業概要】 職員が発揮した能力及び挙げた業績を把握して、人事管理及び人材育成を図ることを目的に、人事評価制度の運用及び運用支援のための研修を実施した。</p>
<p>事業費； 6,711 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,711 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価を通じ、職員の能力発揮状況及び業績を把握することができ、任用や昇給、手当等の人事管理に活用することができた。</li> <li>・目標作成、評価、これに伴う面談が所属長による人材育成の機会として活用された。</li> <li>・評価制度研修を通じ、評価の精度、信頼性を高めることができた。</li> </ul> <p>《制度の運用状況》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 4～5月…部の目標、課の目標（組織目標）、個人目標の作成</li> <li>② 6月…平成28年度人事評価結果を勤勉手当成績率へ反映</li> <li>③ 7月…平成28年度人事評価結果を定期昇給へ反映</li> <li>④ 9～10月…中間面談の実施</li> <li>⑤ 11～1月…平成28年度人事評価結果を昇任選考へ活用</li> <li>⑥ 1～2月…評価及び評価面談を実施</li> </ol> <p>《研修実施状況》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 5月…評価者（部課長63人）を対象とした目標すり合わせ研修実施 係長職127人を対象とした評価制度の活用研修実施</li> <li>② 8月…新任課長4人及び希望者を対象とした中間面談研修実施</li> <li>③ 10月…部の目標、課の目標（組織目標）の活用研修実施（部課長58人）</li> </ol>
<p>【番号】13【施策体系】I 職員研修経費（人材育成基本方針に基づく研修）</p>	<p>【事業概要】 「人材育成基本方針」に基づく人材育成及び組織活性化のための各種研修を実施した。</p>
<p>事業費； 1,657 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,657 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①昇任者（主任職、係長職、課長補佐職 計54人）を対象に、新たな職務上の責任と役割を認識してもらうための昇任時研修を実施した（4月）。新たな職に求められる役割を果たすための意識転換に繋げることができた。</li> <li>②新人職員29人を対象に、公務員としての基本的な心構えや、基礎的知識の習得を目的に新人職員集中育成（庁内研修、研修所研修）を実施した（4月～9月）。職員として備えるべき知識・行動を自己点検し、自己の課題を自覚するとともに、職員として求められる期待や役割を再確認することにつながった。</li> </ol> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

【番号】13【施策体系】I  
職員研修経費（人材育成  
基本方針に基づく研修）

③「自ら学ぶ」ことの支援を通じて能力向上を図るため、自主研修グループ支援・各種セミナー派遣支援・資格取得支援を下記のとおり実施した。

(1) 係長新任研修（参加者：19人、全7回、4月～12月）

文書、予算、法務等、係長として実務上必要となる知識について理解を深めることができた。

(2) 工事監理研修（参加者：9人、全9回、8月～3月）

実際の公共施設建設工事を教材に建設工事のポイント、着目すべき点等を学び、技術職としての専門性を高めることができた。

(3) 地域包括ケアシステム研修

（参加者：11人、全5回、7月～2月）

地域包括ケアの基本的な考えについて理解を深めるとともに、今後日野市が向かうべき方向について議論するための下地を作ることができた。

(4) 茶の湯研修（参加者：19人、全5回、5月～1月）

茶室で実際に茶道の実践を行い、日野市を「文化と歴史のまち」としてPRするための手法を身に付けることができた。

(5) 手話研修グループ研修（参加者：10人、全6回、7月～3月）

市役所の窓口対応で必要となる実務的な手話表現の基礎を身に付けることができた。

(6) 職員アイデアブック作成研修

（参加者9人、全4回、10月～3月）

日野市の魅力をまずは職員に理解してもらうための出版物作成について、考え方や手法の基本を身に付けることができた。

(7) 地方公会計制度研修（参加者40人、全1回、10月）

民間企業の財務分析やPDCAの実態を通じて、経営感覚や企業会計の有効性等を学び、会計の生かし方や総合マネジメント構築に向けた意識づけを行うことができた。

(8) 各種セミナー派遣（民間主催のセミナーへの派遣実績6人）

民間機関主催のマニュアル作成、ファシリテーション技術等のセミナーへ職員を派遣し、これらについて民間のノウハウを学ぶことができた。

(9) 資格取得支援（利用（承認）実績5件・8人）

自治体法務検定、簿記、土木施工管理技術検定等の資格取得に対し支援を行い、職員の自ら学ぶ意欲を高め、支援するとともに、それぞれの実務で必要とされる知識・技術の向上を図ることができた。

<p>【番号】14【施策体系】I 職員研修経費（女性職員の活躍推進）</p>	<p>【事業概要】 政府が成長戦略の柱として掲げる女性の活躍推進（平成32年までに女性の管理職の割合20%）に対応し、女性職員の登用促進を図るとともに、男女を問わず職員としての能力を十分に発揮できる職場環境の整備を行った。</p>
<p>事業費； 334千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 334千円</p>	<p>【事業成果】 女性職員の活躍の推進が図ることができた。</p>
	<p>①女性リーダー養成のための研修に職員を派遣した。 自治大学校（1～2月、1人）、全国地域リーダー養成塾（年間、1人）</p> <p>②民間主催の女性社員活躍セミナーへ職員を派遣した（6月）。</p> <p>③入所3年目の職員を対象とし、これまでの仕事に対する姿勢の振り返り及び今後のあるべき姿を考えるためのキャリアデザイン研修を実施した（3月、28人）。</p> <p>④女性管理職の割合 15.3%（平成29年4月1日） ⇒15.9%（平成30年4月1日）</p>
<p>【番号】15【施策体系】I ふるさと納税事業</p>	<p>【事業概要】 歳入確保や地域の魅力発信の手段の一つとして、PTとの協議により魅力あふれるふるさと納税への返礼品の拡大や、ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入検討を行っていく。</p>
<p>事業費； 2,787千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 2,787千円</p>	<p>【事業成果】 「ひの新選組まつり」にてふるさと納税特設ブースを設け、薄桜鬼等身大パネルを用い、制度や寄附方法等のPR活動を行った。そのパネルをバックに記念写真を撮るなど、多くの方々に興味を持ってもらうことができた。</p>
	<p>更なる寄附者の獲得に向け、8月に土方歳三うどん、11月に都下ワイナリー紅白ワインセット、2月にはトヨタビールパウンドケーキを順次追加し、国の通達で高額返礼品の取り扱いが抑止される中、平成29年度中に計397件5,180千円の寄附を募るなどの成果があった。</p>

<p>【番号】16【施策体系】VI 本庁舎整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 215,535 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>国庫支出金 47,520 千円</p> <p>基金繰入金 65,000 千円</p> <p>市債 90,000 千円</p> <p>一般財源 13,015 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>耐震診断の結果を受け、平成 32 年度までに免震工法による本庁舎の耐震化を図るため、設計業務を平成 28～29 年度債務負担行為にて実施した。</p> <p>また、免震化の決定に伴い、施設耐用年限（平成 54 年）までの庁舎利用を想定し、施設の長寿命化、機能向上対策を行うものうち、喫緊の対応が求められているトイレ改修、給排水衛生設備改修、空気調和設備改修、非常用発電機増設の設計業務も、同年度債務負担行為にて実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>免震改修工事の実施に向けた設計業務を完了し、工事に着手することができた。併せて、日野市役所本庁舎長寿命化・機能向上対策計画を策定した。</p> <p>このうち、早期の対応が望まれるトイレ改修、給排水衛生設備改修、空気調和設備改修、非常用発電機増設の設計業務が完了、工事着手へと進めることが可能となった。更に防犯カメラを 26 台設置し、セキュリティを向上することができた。</p>
<p>【番号】17【施策体系】I 土地開発公社関係事業</p> <hr/> <p>事業費； 76,378 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>一般財源 76,378 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>日野市土地開発公社の経営健全化を推進するため、第 4 次日野市土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地の積極的な売却、貸付等を行い簿価及び借入金の減少を図るとともに、同計画の期間が平成 29 年度で終了するため、新たに第 5 次日野市土地開発公社経営健全化計画（平成 30～34 年度）を策定し一層の経営健全化を図る。また、必要に応じて土地の先行取得も行き、土地開発公社本来の役割を果たす。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①第 4 次日野市土地開発公社経営健全化計画及び平成 29 年度日野市土地開発公社事業計画に基づき、2 件の土地を日野市が買戻し、1 件の土地を民間に売却した。</p> <p>②緑地保全を目的とした土地を 1 件先行取得し、土地開発公社本来の役割を果たした。</p> <p>※①・②により簿価を前年度末と比較して 532,913 千円削減することができた。</p> <p>③第 5 次日野市土地開発公社経営健全化計画を策定し、計画最終年度末までに簿価総額 4,500,000 千円以下とすることを目標として更なる経営健全化を図っていく。</p> <p>④借入金の金利低減を図るため、競争入札方式を継続し、前年度比 8,462 千円の減となった。</p>

<p>【番号】18【施策体系】I 住民情報システム事業 (日野市・三鷹市の共同による基幹システム利用調査の研究)</p>	<p>【事業概要】 総務省が推進している基幹システムの共同利用（自治体クラウド）について、人口規模、情報化の考え方が類似している三鷹市とその有効性や課題について調査研究を実施し、今後の更改方針を決定した。</p>
<p>事業費； 4,752 千円 財源内訳； 市長会交付金 4,752 千円</p>	<p>【事業成果】 「自治体クラウドとは何か」を総務省や先進市の職員から両市関係職員が学ぶことから始め、同時に、両市の住民情報システムの構成、契約期間、経費などを確認し、次期調達要件を作成、構築事業者への情報提供依頼を実施した。また、市民窓口部署職員間での現状や課題を共有し、共同利用した場合の定性的効果も検証した。 その結果、共同利用による経費削減を始め、2市間担当部署の意思疎通、アイデアの共有等による業務効率化、スケールメリットによる住民サービス向上など多くのメリットがあることが予想できた。また、同様な考え方を持っていた立川市も参加することとなり、平成30年2月13日、全国的にも珍しい大規模自治体3市での平成34年度稼働を目指した「住民情報システム共同利用に関する協定」を締結し、有意義な事業として進めて行くことが可能となった。</p>
<p>【番号】19【施策体系】I オープンデータ推進事業 (南多摩5市によるオープンデータ利活用推進)</p>	<p>【事業概要】 官民データ活用推進基本法が平成28年12月に制定されインターネット等を利用したデータの利活用が求められている。 行政の保有しているデータを個人情報に配慮しオープンデータとして公開し、地域課題の解決や新たなサービスの創設、職員のエビデンス（根拠）に基づく施策検討が図れる取り組みを八王子市、町田市、多摩市、稲城市と広域で実施した。</p>
<p>事業費； 999 千円 財源内訳； 市長会交付金 999 千円</p>	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】19【施策体系】I オープンデータ推進事業 (南多摩5市によるオープンデータ利活用推進)</p>	<p><b>【事業成果】</b></p> <p>5市は既にオープンデータ公開を実施していたが、より現場職員に意識を高めて貰うため、オープンデータを利活用している団体や大学などの関係者から直接、意義や課題などを聞くセミナーを開催した。また、国が推奨しているオープンデータ標準化を踏まえ3つのデータを5市で作成すると同時に、新しいアイデアを生み出すためのオープンデータ推進イベント(アイデアソン)開催や全国的なオープンデータコンテストへの「東京南多摩5市賞」を創設し、各市の特産品を提供した。その結果、5市や地域推進団体等との連携強化、東京都及び全国への5市取組みPR、データ標準化を行うことができた。</p> <p>東京都アイデアソンを多摩地域で初めて「日野市多摩平の森産業連携センター(PLANET)」で共催し、東京都との連携も深まり、今後、より一層の広域連携による取組みに期待できる。</p>
<p>【番号】20【施策体系】I 市民情報を守るための情報セキュリティの強化</p> <hr/> <p>事業費； 8,563千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 8,563千円</p>	<p><b>【事業概要】</b></p> <p>総務大臣通知(総行情第77号 平成27年12月25日付)により、各自治体は「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」とし、以下の取組みが求められた。日野市においても、国及び東京都の方針に沿いながら、①庁内ネットワークの3層化②未知ウイルス対策(UTM導入)③二要素認証④無害化処理導入⑤東京都セキュリティクラウドへの参加等を実施。特に④、⑤は外部からの脅威に対し、有効に機能した。今後も継続していき、市民情報を確実に守っていく。</p> <p><b>【事業成果】</b></p> <p>ファイルの無害化サービス利用料は、近隣8市で共同利用することで、1市当たりの導入当初構築経費、ならびに運用費用を軽減できた。また平成30年度には、さらに1市含め、9団体でこれからも実施していく。セキュリティクラウド利用負担金は、東京都下の全団体が参加し、各市人口按分にて負担金を決めている。この業務内容も、共同利用形式なので、1市単独で実施するより、費用を抑えられることができた。</p> <p>また、無害化サービスを利用することで、外部から電子ファイルを取り込む際、ウイルスが庁内側に侵入されていないことが確認できた。</p>

<p>【番号】21 【施策体系】 I 窓口業務改革事業</p>	<p>【事業概要】 市民サービスの向上と職員の適正配置を実現するために、総務省の「窓口業務における民間委託モデル自治体」として、国からの助言を基に窓口業務における委託範囲の精査を行い、民間委託の拡大を図った。</p>
<p>事業費； 46,647 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 46,647 千円</p>	<p>【事業成果】 民間活力を活かした事業の実施により、スタッフを必要な業務・時期に柔軟に配置することが可能となり、証明の発行等に要する時間の短縮や土曜開庁時におけるサービス向上のほか、職員の適正配置につながった。</p>
	<p>《委託内容》 受付、入力、交付、会計及びフロア案内 ※審査のみ正規職員が担当</p> <p>《処理時間の短縮》（繁忙期においてはスタッフを増員して対応） 繁忙期の平均処理時間 前年との比較（3月最終週月曜日に測定） 証明発行 平成29年：24分→平成30年：15分（9分削減） 異動届 平成29年：99分→平成30年：65分（34分削減）</p> <p>《窓口サービスの拡大》 土曜開庁時における異動届の即日処理を開始したことによって、平日来庁が困難な市民の利便性の向上を図った。また、フロア案内専任スタッフや外国語に堪能なスタッフを配置し、市民に応じた、よりきめ細やかな対応を行った。</p> <p>《適正な職員配置》 窓口担当職員の削減による適正配置につながった。 正規職員 平成29年度：16人→平成30年度：13人（3人削減） 臨時・嘱託職員 平成29年度：7人→平成30年度：なし （7人削減）</p>
<p>【番号】22 【施策体系】 I 電子申告の利用拡大</p>	<p>【事業概要】 納税を行う市民の利便性の向上を図ることのできる電子申告システム（eL TAX（地方税ポータルサイト））の利用件数を拡大するために、利用方法の案内をホームページへの掲載や、窓口や年末調整説明会会場等で東京都と連携した共同PRチラシの配布を実施し、給与支払報告書・法人市民税申告書・償却資産申告書及び各種届出書を、eL TAXを利用して報告書・申告書の受付を行った。</p>
<p>事業費； 5,778 千円</p>	
<p>財源内訳； 都支出金 5,778 千円</p>	
	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】22 【施策体系】 I 電子申告の利用拡大</p>	<p>【事業成果】 市税に係る申告書等の電子申告の件数が増加し、より多くの市民の利便性の向上に寄与した。また、課税システムにデータを取り込む際のパンチ入力に伴う準備作業の負担も軽減され、事務作業の効率化を図ることができた。</p> <p>《給与支払報告書の電子申告によるデータの受信件数》 平成 29 年度 62,804 件（前年比：+13,669 件）</p> <p>《事務の軽減効果》 120 時間の作業時間の短縮（主に臨時職員の作業） 金額ベースでは 124,800 円</p>
<p>【番号】23 【施策体系】 I 正確で公平な税の徴収</p> <hr/> <p>事業費； 96,359 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 55,696 千円</p> <p>税務関係手数料 95 千円</p> <p>市税滞納延滞金 40,568 千円</p>	<p>【事業概要】 (滞納整理の強化)</p> <p>システムを活用した分納管理業務を行うことで、履行状況等の管理が効率化され、効果的な分納管理を実現した。滞納者に対して財産調査を行い、財産状況に応じて滞納処分や滞納処分の停止を行うことで、早期の滞納解消及び納税秩序の維持を行った。また、電話催告システムによる迅速かつ効率的な個別催告を行い、早期の納税を促した。</p> <p>(口座振替の促進)</p> <p>口座振替利用促進のため、市内ミニバス・市立病院電光掲示板・ホームページ等で周知・PRを行った。それに加え、11月の産業まつりと2月の住民税申告の時期にも、口座利用促進の文言入りポケットティッシュを配布した。また、新築住宅に口座振替依頼書のポスティングを行い、積極的なPR活動を行った。</p> <p>【事業成果】 (滞納整理の強化)</p> <p>市税現年度分においては前年度実績と同じ高い徴収率を達成することができ、99.5%（前年度 99.5%）となった。また、滞納繰越分については前年度より下がり、45.2%（同 47.9%）となった。</p> <p>(口座振替の促進)</p> <p>市税の収納事務において口座振替の普及を図ることにより、一度の手続きで毎回金融機関等へ納付に行く必要がなくなるため、納付忘れを防ぎ、徴収率の向上へつなげた。</p> <p>平成 29 年度の口座振替利用率： 市税と国民健康保険税合わせて 29.7% （前年度 29.4%）</p>

# 民生費

<p><b>【番号】24【施策体系】I</b> 旭が丘地区センターの建替事業 ～『たきびのような暖かいつながり』を目指した施設の建設～</p> <hr/> <p>事業費； 81,279 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 43,389 千円</p> <p>基金繰入金 36,000 千円</p> <p>一般財源 1,890 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 平成 30 年度当初の開所を目指し、旭が丘地区センターの建替えを行った。また、「たきびのような暖かいつながり」ができる地域を目指し、「憩う」「多彩」「育む」の三つの施設理念を掲げ、地域における取り組みを市民と計画した。</p> <p>①旭が丘地区センター 建設協議会を開催 (平成 27～29 年度 計 6 回)</p> <p>②「地域コミュニティが進む本棚とイス」の作成 …首都大学東京の学生及び市民の方々と 4 回のワークショップを開催</p> <p>③平成 30 年 4 月 1 日 旭が丘地区センター開所式 …開所式に合わせて、市民実行委員会を組織し「おひろめまつり」を開催</p> <p>④コミュニティカフェの実施・移動図書館ひまわり号を配置 …平成 30 年度から月 2 回 旭が丘地区センターにおいて東京光の家の協力を得てコミュニティカフェを開催し、併せて移動図書館ひまわり号を配置し市民ボランティアによる読み聞かせを実施する。</p> <p><b>【事業成果】</b> 童謡「たきび」の作詞者である巽聖歌にちなんだ地域文化や地域コミュニティを促進することで、これからの社会にとって必要な、子ども・高齢者・障害者など、誰もが安心できる暖かい居場所の創出につながった。</p> <p>今後は、旭が丘地区センターの「(仮称) 自主運営委員会」を立ち上げ、市民が主体となって地域コミュニティ活動を展開していくことを計画していく。</p>
<p><b>【番号】25【施策体系】I</b> 地域懇談会の開催 ～アクションプランの中学校区を越えた共有と展開～</p> <hr/> <p>事業費； 292 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 292 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 各中学校区で地域懇談会を開催した。 また、地域の課題を共有し、その課題を解決するためのアクションプランを、市民が主体となって平成 28 年度から継続して平成 29 年度も実施した。</p> <p><b>【事業成果】</b> 平成 29 年度に約 8 千人の方々がアクションプランに関わった。平成 29 年 6 月 3 日に全中学校区合同で地域懇談会を実施し、各地区の取り組みを共有したことで、中学校区を越えた交流が生まれてきた。</p> <p>また、「日野市新しいコミュニティづくり白書」を発表したことで、広域なアクションプランと併行して、今後は暮らしに身近な「居場所づくり」に取り組んでいく下地ができた。</p> <p>自ら課題解決に取り組む地域の力が生まれている。</p>

<p>【番号】26【施策体系】Ⅲ 障害者計画・障害福祉計画 策定事業</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年度で計画期間が終了する障害者計画と障害福祉計画 について、障害者に関わる施策を引続き推進する必要があるため、 平成 35 年度までを計画期間とする「障害者計画（障害者保健福祉 ひの 6 か年プラン）」、平成 32 年度までを計画期間とする「第 5 期 日野市障害福祉計画」、児童福祉法の改正に伴い新たに市町村に策 定することが定められた「第 1 期日野市障害児福祉計画」を策定 した。</p>
<p>事業費； 5,209 千円 財源内訳； 一般財源 5,209 千円</p>	<p>策定にあたっては、計画策定委員会を設置し、平成 28 年度に実 施した基礎調査及びパブリックコメント等を踏まえ計画素案を検 討した。</p>
	<p>【事業成果】 障害者計画（障害者保健福祉ひの 6 か年プラン）は、「ともに生 きるまち 日野」を目指すべき姿とし、あわせて「一人ひとりがか けがえのない存在として認め合える地域の実現」に向け、5 つの 基本目標「認め合い暮らす」「安心・安全に暮らす」「生きる力を 学ぶ」「地域で活躍する」「つながり・支える」ごとに施策及び取 組（事業）等を取りまとめることができた。さらに、基本目標ご とに施策及び取組（事業）の計画的かつ的確に推進するための指 標を盛り込むことができた。この計画の策定により、障害者の自 立、社会参加への支援、障害福祉サービス等の円滑な実施を図る ための道筋ができた。</p> <p>第 5 期障害福祉計画については、障害者が自ら望む地域生活を 営むことができるよう、障害福祉サービスの確保について定める ことができた。</p> <p>第 1 期障害児福祉計画については、障害児や発達に心配のある 子どもが身近な地域で安心して生活ができるよう児童通所支援の 確保について定めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定委員…19 人</li> <li>・計画策定委員会…平成 29 年 8 月～30 年 2 月まで 7 回実施</li> <li>・パブリックコメント実施時期…平成 30 年 1 月</li> </ul>

<p>【番号】 27 【施策体系】 III 障害者差別解消促進事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①平成 28 年度に策定した日野市障害者差別解消基本方針に基づき、職員ハンドブックを作成し全職員に配布し、職員研修を実施した。</p> <p>②本庁舎に聴覚障害者の意思疎通を支援するため手話通訳者を引き続き設置した。</p> <p>③障害の有無にかかわらず「ともに生きるまち日野」の実現に向けて、一般市民・事業所に対し、イベントや啓発リーフレットの配布など周知活動を実施した。</p> <p>④市の業務に係る事業者に対し、委託契約書の仕様書付記事項により、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供に関する適切な対応を求めると共に、日野市障害者差別解消基本方針の周知を図った。</p> <p>⑤（仮称）日野市障害者差別解消推進条例（案）を策定するため検討委員会を設置し、検討を行った。</p>
<p>事業費；</p>	
<p>4,565 千円</p>	
<p>財源内訳；</p>	
<p>国庫支出金</p>	
<p>1,253 千円</p>	
<p>都支出金</p>	
<p>627 千円</p>	
<p>一般財源</p>	
<p>2,685 千円</p>	
	<p>【事業成果】</p> <p>①職員が障害者への適切な対応ができるよう全職員を対象に、職員研修「日野市障害者差別解消基本方針に基づく市の責務と対応」を行った。管理職向けと一般職員向けに分けて実施することで、より具体的な内容の研修を行うことができ、職員の意識向上につながることができた。</p> <p>②本庁舎に手話通訳者を設置し、来庁した聴覚障害者に対し市の事務・事業に関する意思疎通支援（延べ 263 件）を行うことができた。</p> <p>③④障害者差別解消に向けた周知のための啓発物品・リーフレット等を障害者週間イベントなどで配布。また、事業者に対しては障害を理由とする不当な差別の禁止や合理的配慮の理解を深めるためのチラシを作成、商工会を通じて配布するなど、差別解消の気運の醸成を図ることができた。</p> <p>⑤（仮称）日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会を立ち上げ、4 回の委員会を開催した。日野市での様々な場面・状況における現状の把握を行い委員の認識の共有を図り、平成 31 年度以降の条例制定に向けて条例素案の検討を行う体制を整えることができた。</p> <p>（仮称）日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会委員 …学識経験者・当事者・事業者・市職員など 18 人</p>

<p>【番号】28【施策体系】Ⅲ 在宅療養支援事業</p>	<p>【事業概要】 医療と介護の適切なサービスを切れ目なく提供できるよう、コンサルタントの専門知識やノウハウを活用し、医療・介護連携の体制づくりや在宅療養の市民啓発の効果的な手法について検討・企画・実施した。</p>
<p>事業費； 7,029 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 7,028 千円</p> <p>一般財源 1 千円</p>	<p>【事業成果】 在宅高齢者療養推進協議会検討部会を年 4 回開催し、コンサルタントを活用する中、医療と介護の連携に関する現状の把握と課題の抽出・整理を行い、事業効果を高めていくための改善策について検討・立案を行った。具体的な取組として、医療・介護の専門多職種を対象に市主催の勉強会を 4 回、地域包括支援センターによる地域別の勉強会を 16 回開催し、顔の見える関係構築や在宅療養への意識・関心を高めるとともに、医療と介護の両面での支援を要する在宅療養者に対する現場での業務連携にも繋げることができた。(参加者延べ 726 人)</p> <p>また、市内の関係機関、関係企業の協力のもと、在宅療養の市民啓発を目的とした「ひの在宅医療・介護サービスフェア」を初めて開催し、専門職との対話や福祉用具、介護食等の体験イベントを通じて市民に在宅療養を身近に感じてもらうことができた。(参加者 150 人)</p> <p>在宅療養支援課の開設に向けた準備として、担当業務の内容の検討・庁内関係課との協議や調整を行うなど、地域包括ケアの充実を図るための体制づくりを進めた。</p> <p>医療・介護の専門多職種間の情報連携ツールである「電子版多職種連携ガイド(ケア倶楽部)」について、摂食嚥下・介護食に関する情報の追加や情報のデータベース化を行い利便性の向上を図った。また、当該システムは、市内の関係機関に対する災害情報等の情報提供手段としても活用している。</p>
<p>【番号】29【施策体系】Ⅲ 家計相談支援事業</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者等が、家計を自分で管理できるようにするために、専門の相談員が相談を受け、それぞれの家計の問題点に応じて支援を行った。</p>
<p>事業費； 2,462 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,231 千円</p> <p>一般財源 1,231 千円</p>	<p>【事業成果】 ・平成 29 年度相談受付件数：延べ 118 件 ・事例 ○毎月家計表を作成することにより、収支の問題点の解消を図り、その過程で年金の受給権があることが分かり、その後の年金支給により家計が安定しだした。</p>

<p><b>【番号】 30 【施策体系】 III</b> 自立相談支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 14,418 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 10,813 千円 一般財源 3,605 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 生活困窮者等が生活保護に至る前に、自立に向けた支援を行うために、生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、相談者の個々の状況に応じて、関係各課、各機関と連携し、包括的な支援を行った。</p> <p><b>【事業成果】</b> ・平成 29 年度相談受付件数：延べ 911 件 ・事例 ○長期間、路上生活をしていた者について、相談員が繰り返し訪問することにより、本人と信頼関係を構築することができ、施設入所に結びついた。 ○低額の年金生活者について、寄り添いながら支援を行った結果、ハローワークの巡回相談につながり、その後短期間で就労することができた。</p>
<p><b>【番号】 31 【施策体系】 III</b> 精神疾患自立支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 611 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 458 千円 一般財源 153 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 精神疾患は就労が困難であるなど、生活困窮状態に至る可能性を高める。そして、精神疾患が疑われるが、未受診であったり、受診が長期に中断しているケースも多い。 未受診・未治療の精神疾患が疑われる者、家族からの相談を、精神保健福祉士、臨床心理士の資格を持つ、専門の相談員が受け、個々の状況に応じて関係機関と連携し、訪問支援等を行った。</p> <p><b>【事業成果】</b> ・平成 29 年度相談支援件数：延べ 58 件 ・事例 ○就労に対する不安点に対し、アドバイスを重ねることにより、本人の意欲が向上し、自信も芽生え、就労決定につながった。 ○1 年 2 か月間ひきこもり状態であったが、精神科受診とデイサービス通所に至り、日常生活と社会生活の自立に向けて動き出すことができた。</p>

<p>【番号】32【施策体系】Ⅲ 自殺対策推進事業</p>	<p>【事業概要】 自殺者を発生させないために、また、過去の自殺者の遺族の精神的負担軽減等のため、以下の取組を実施した。</p>
<p>事業費； 999 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 532 千円</p> <p>一般財源 467 千円</p>	<p>①自死遺族支援事業「わかち合いの会」を実施。 6 回開催 参加者 27 人</p> <p>②自殺対策講演会（市民対象） 1 回開催 参加者 171 人</p> <p>③ゲートキーパー研修（職員対象） 2 回開催 参加者 69 人</p> <p>④参加型の啓発事業（中学生、保護者、地域住民対象） 「いのちの学校」中学校 3 校で実施 参加者 1,240 人</p> <p>「日野市自殺総合対策基本計画」に位置づけられている施策の進捗状況を確認するために、「日野市自殺対策推進委員会」を開催した。</p> <p>【事業成果】 市民、中学生、その保護者等、広い対象に自殺の現状と対策等について、啓発をすることができた。また、自殺のサインに気づきやすい部署の職員の中で、ゲートキーパー研修の受講経験者を増やすことができた。</p> <p>「わかち合いの会」により、自死遺族の精神的負担等を軽減することができた。加えて、多摩市と広域連携で実施することにより、人的、経済的負担を軽減することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の自殺者数 平成 28 年：17 人 平成 29 年：13 人</li> </ul>
<p>【番号】33【施策体系】Ⅲ ひとり親家庭家賃助成事業</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度に策定した「子どもの貧困対策に関する基本方針」に基づき、経済的負担の軽減として、児童扶養手当受給中で、賃貸住宅に居住し、高校生のいる世帯に対し、毎月の家賃の一部を助成した。</p>
<p>事業費； 3,233 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 3,233 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度助成件数：85 件</li> <li>・85 世帯のひとり親世帯の毎月の経済的負担を軽減することができた。</li> <li>・児童扶養手当受給者に漏れなく助成の案内をすることで、ひとり親相談等支援にもつなげた。</li> <li>・事例…家計のなかで大きな割合を占める家賃の助成をすることで、その分を子の教育費等に回すことができた。</li> </ul>

<p><b>【番号】34【施策体系】Ⅲ</b> 子どもの貧困対策事業</p> <p>事業費； 3,252 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,250 千円</p> <p>一般財源 1,002 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 子どもの貧困の実情と、平成 28 年度に「日野市子どもの貧困に関する基本方針」を策定したことについて、市民等の理解を深めるため、「子どもの貧困に関するシンポジウム」を開催した。</p> <p><b>【事業成果】</b> ・実施日：平成 29 年 6 月 17 日 ・会 場：七生公会堂 ・参加者：約 250 人 ・アンケートより（アンケート回収人数：158 人） ○子どもの貧困は、福祉や教育の分野だけで解決するのではなく、広く社会全体の問題としてとらえるべき、という問題提起や、その対策を広い観点で実施すべき、という考えに強く共感する。 ○貧困の連鎖は、教育だけではなく、心身の健康問題、孤立等が関わることが分かった。何か役に立てればと思う。</p>
<p><b>【番号】35【施策体系】Ⅲ</b> 子どもの学習等支援事業</p> <p>事業費； 28,499 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 10,129 千円</p> <p>都支出金 6,229 千円</p> <p>一般財源 12,141 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援、居場所支援を行った。 学習支援では、高校進学に向けた支援、居場所支援では、生活習慣の改善、コミュニケーション能力の向上に向けた支援等を行った。</p> <p><b>【事業成果】</b> ・実施場所：4 か所（平成 29 年度末現在） ・学習支援：32 人 居場所支援：23 人 ・事例 ○学業に遅れが生じ、家庭にも学校にも居場所がない中学生が、当該事業を利用したことで、他者から親に子の状況に合った必要な支援を提案することができ、結果として愛の手帳取得につながった。その後は特別支援学級に転校、学校に居場所もでき、中学卒業後は特別支援学校への進学もできた。 ○小学校から不登校であった中学生が、この事業に休まず参加できるようになったことが自信となり、学校に復帰した。</p>
<p><b>【番号】36【施策体系】Ⅱ</b> 発達・教育支援システム（かしのきシート）の運用</p>	<p><b>【事業概要】</b> 子どもが所属する関係機関（幼稚園や保育園、小・中学校）が主体となり、個別の支援計画（通称：かしのきシート）を作成し、発達に遅れや障害のある子どもを切れ目なく支援した。平成 29 年度では民間の幼稚園、保育園においても電子システム（発達・教育支援システム）を通じて情報を共有し、市内で一貫した支援体制を構築することができた。</p> <p style="text-align: right;"><b>【次頁へ続く】</b></p>

<p>【番号】36【施策体系】Ⅱ 発達・教育支援システム（かしのきシート）の運用</p>	<p>【事業成果】 平成28年度より発達・教育支援システム稼働に伴い、従来から継続している紙シートによる運用を電子化したことで、支援が必要な子どもの情報を迅速かつ確実に引き継ぐことができた。</p>
<p>事業費； 9,724 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,242 千円</p> <p>一般財源 6,482 千円</p>	<p>またエール（日野市発達・教育支援センター）で指導を受けている子どもについては、言葉や身体活動、ソーシャルスキルトレーニングなどの指導内容を指導員が書き上げ所属先に情報支援することで、子どもの所属先の先生方が集団活動の指導などにおいて、さらに適切な支援を行うことができるようになった。</p> <p>《参考》 かしのきシート利用者数 1,278 人（就学・進学支援シートを含む） 発達・教育支援システム接続拠点数 72 拠点 ※エール、公立民間の幼稚園・保育園、小・中学校</p>
<p>【番号】37【施策体系】Ⅱ しんめい児童館運営業務 委託事業</p>	<p>【事業概要】 市民ニーズに迅速・柔軟に対応し、効率的にサービスを提供することで、子ども達の居場所の拡充・子育て支援の充実を図るため、平成29年度よりしんめい児童館の運営を民間事業者に委託して行った。</p>
<p>事業費； 26,626 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 26,626 千円</p>	<p>【事業成果】 民間活力導入（運営委託）により、夏休み期間中の児童館開館時間を1時間早めて午前8時30分からとし、子どもたちの居場所の拡充を図ることができた。また、地域の方を招き7月と3月に地域懇談会を開催して、様々なご意見をいただく等市民ニーズの把握に努め、地域における子育て・子育て支援施設としての役割をしっかりと果たすことにより、子育て支援の充実につながった。</p> <p>（利用者数）平成28年度：25,052人／平成29年度：25,787人 （夏休みの朝8時30分から9時30分の利用者人数） 7月：66人 8月：210人</p>
<p>【番号】38【施策体系】Ⅱ 子ども医療費助成事業</p>	<p>【事業概要】 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成29年10月1日より、義務教育就学児（小・中学生）に係る医療保険の自己負担額を全額助成し、一部負担金（通院1回につき200円）を廃止した（所得制限は継続）。</p>
<p>事業費； 651,897 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 458,455 千円</p> <p>子ども医療過誤受入金 121 千円</p> <p>一般財源 193,321 千円</p>	<p>【事業成果】 義務教育就学児の保険診療の医療費について、通院1回あたり200円の自己負担を撤廃したことにより、経済的に厳しい環境にある低所得世帯等の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることができた。</p> <p>200円自己負担撤廃対象者数：11,693人（平成30年3月末時点）</p>

<p>【番号】39【施策体系】Ⅱ 市立保育園関係事業（おおくぼ・しんさかした保育園大規模改修）</p>	<p>【事業概要】 築40年以上が経過し老朽化が進んでいる市立保育園の長寿命化を図るために大規模改修工事を実施した。</p>
<p>事業費； 112,546千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 22,300千円</p> <p>市債 80,400千円</p> <p>一般財源 9,846千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① おおくぼ保育園（昭和52年建築）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より2か年事業として実施</li> <li>・平成29年11月工事完了</li> <li>・保育室やトイレ、給食室の改修等を行い安全で快適な保育環境を整備した。</li> </ul> <p>② しんさかした保育園（昭和53年建築）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度より2か年事業として実施</li> <li>・平成31年3月工事完了予定</li> <li>・保育室やトイレ、給食室の改修等を行い安全で快適な保育環境を整備した。</li> </ul> <p>（建築営繕課が直接工事監理を執行したため工事監理費が不要となった。）</p>
<p>【番号】40【施策体系】Ⅱ 市立保育園関係事業（とよだ保育園民営化）</p>	<p>【事業概要】 市の財政負担が大幅に削減されることから行財政改革の取り組みの一環として実施している市立とよだ保育園の平成30年4月の民営化に向けて、児童の負担軽減を目的とする合同保育による移行支援と、新園開設に向けた建設費補助等の支援を行った。</p>
<p>事業費； 431,311千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 204,829千円</p> <p>都支出金 140,367千円</p> <p>車両保険、建物保険 還付金 2千円</p> <p>一般財源 86,113千円</p>	<p>【事業成果】 民営化（旧園舎跡地に新園舎を整備）に伴い定員を8人拡大し、待機の多い1・2歳を中心に待機児童解消に努めることができた。平成29年4月から、ねぐるみ会の保育士4人が各クラスに入り、1年間の合同保育を実施したことで、平成30年4月からの民営化に向けて充実した引継ぎの実施と、園児との関係を構築する事ができた。</p> <p>①運営主体：社会福祉法人 ねぐるみ会 ②定員：市立とよだ保育園110人→豊田保育園118人</p>

<p>【番号】41【施策体系】Ⅱ 認証保育所等入所児童保護者補助金交付事業</p>	<p>【事業概要】 認証保育所、保育ママを利用する保護者の負担軽減を図るために保育料の補助を行った。</p>
<p>事業費； 176,798 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 86,026 千円</p> <p>一般財源 90,772 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 29 年度より定額補助を所得階層別補助（24 階層 7,000 円～52,000 円補助）に変更することで、認証保育所、保育ママを利用する保護者の負担軽減をさらに軽減することができた。</p> <p>《対象者》 ① 認証保育所：554 人 ② 保育ママ： 7 人</p>
<p>【番号】42【施策体系】Ⅱ 民間保育園開設事業</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のために、平成 30 年 4 月 1 日に開設する民間保育園に対して建設費補助等の支援を行った。</p>
<p>事業費； 841,978 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 431,173 千円</p> <p>都支出金 395,613 千円</p> <p>一般財源 15,192 千円</p>	<p>【事業成果】 保育園を開設することにより、合計 370 人の受入枠を確保することができ、待機児童解消に努めることができた。</p> <p>《建設費等補助金内訳》 ①至誠ひの宿保育園（運営：（福）至誠学舎立川、定員：130 人） 346,583 千円 ②栄光多摩平の森保育園（運営：（福）栄光会、定員：120 人） 346,400 千円 ③上田せせらぎ保育園（運営：（福）貴静会、定員：120 人） 148,995 千円</p>
<p>【番号】43【施策体系】Ⅱ 保育所における ICT 化推進事業</p>	<p>【事業概要】 民間保育施設を対象に ICT 化（登降園管理システムや保育日誌等の作成ソフトの導入）を推進することで、保育士の業務負担の軽減を図り、保護者にとって必要な情報等を把握しやすくするためにシステム等の導入費用の補助を行った。</p>
<p>事業費； 11,975 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 8,981 千円</p> <p>一般財源 2,994 千円</p>	<p>【事業成果】 補助制度の活用により民間保育施設 12 園で ICT 化を実施し、①園児の登降園の管理の電子化による紙媒体の省略、②保育日誌や保育計画の作成を電子化することによる作業の効率化、③各クラスへの周辺機器（タブレット端末）の配置により、従来よりも園児の午睡中に事務作業に充てる時間が増加したなど、業務効率の向上と保育士の負担軽減に一定の成果があった。</p> <p>《対象施設》 12 施設 （内訳） 認可保育所 9 園 認証保育所 2 園 小規模保育事業 1 園</p>

<p>【番号】44【施策体系】Ⅱ 地域型保育事業開設事業</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のために、地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）を開設した民間事業者に対して内装工事費補助等の支援を行った。</p>
<p>事業費； 39,862 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 22,933 千円 都支出金 14,327 千円 一般財源 2,602 千円</p>	<p>【事業成果】 地域型保育事業を開設することにより、合計 22 人の受入枠を確保することができ、特に待機の多い 0～2 歳の待機児童解消に努めることができた。</p> <p>①栄光ひまわり保育園 (定員 19 人 0 歳：3 人、1 歳：8 人、2 歳：8 人) 平成 29 年 10 月 1 日開設</p> <p>②いちごハウス (定員 3 人 0～2 歳：3 人まで) 平成 30 年 2 月 1 日開設</p>
<p>【番号】45【施策体系】Ⅱ 地域子ども家庭支援センター多摩平子育て支援事業</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年 8 月に実施した、一時保育事業利用者へのアンケート結果や他市の視察結果などを踏まえ、平成 30 年 4 月から既存の 3 事業（子育てひろば事業、一時保育事業、トワイライトステイ事業）を総合的に運営可能な事業者へ委託し、実施することにした。この委託への移行に際し、現在の業務内容について遺漏のない引継を実現するため、運営業務の準備委託を行った。</p>
<p>事業費； 743 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 743 千円</p>	<p>《平成 30 年度拡充部分》</p> <p>① 3 事業を同一事業者へ委託 知っている場所で顔見知りのスタッフが対応することで子ども親も安心できる、有機的に連動した事業実施</p> <p>② 子育てひろば事業：開所日時の拡大 (1) 開所日 火曜日～日曜日（日曜日開所） (2) 開所時間 10:00～17:00（2 時間終了時間延長）</p> <p>③ 一時保育事業：0 歳児と弾力的な受け入れの実施 (1) 0 歳児の受け入れ開始 (2) 空きがある場合の当日受け入れ実施</p> <p>【事業成果】 平成 30 年 3 月の 1 か月間、実際の現場において 5 人の職員を実務に従事させることにより、業務の習熟と施設備品など必要な整備が図られ、委託化に向けた十分な準備を行うことができた。</p>

# 衛生費

<p>【番号】46【施策体系】V カワセミハウス事業</p>	<p>【事業概要】 カワセミハウスは、黒川の恵まれたロケーションを背景にここに集う様々な方々をつなぐハブ機能を持った施設として誕生し、「日野市ならではの豊かな暮らし」をビジョンに掲げ、この恵まれた環境を良好なまま次の世代に引き継げるように、日野市の宝である「水と緑」をアピールするための情報発信や、守り育む担い手を作り、地域コミュニティや環境保全に取り組む団体等の活動拠点、市内外のお客様をお迎えするビジターセンターの役割等、ハード・ソフト両面から多様な機能を持った複合施設として運営した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>17,417 千円</p>
<p>財源内訳； 一般財源</p>	<p>17,417 千円</p>
	<p>【事業成果】 平成 29 年 4 月のオープン後、「誰もが気軽に居られる第三の居場所をつくる」を目標として運営に努めてきた。 ①来館者は乳幼児を連れた親子から高齢の方まで幅広く、来館者数は 104,651 人となった（出入りロカウンター数）。 ・来館者の目的は、集会室での会合や各種イベント、サークル活動等であり、フリースペースは、遊び、学習、休憩、食事、おしゃべり、編み物、調理等居心地の良い自由な空間として使用された。 ②44 の団体・個人で組織された「カワセミハウス協議会」を設置し、事業を円滑に推進することができた。また、協議会の中から高齢者を対象とした「黒川かわせみサロン」や協議会メンバーと地域の絆を深めるお祭り「オクトーバーフェスト」、環境分科会が組織されるなどの成果や、市内出身の版画家蟹江杏氏と中学生有志による「アートディレクション事業」が展開されるなど、地域団体、市民団体、各種サークル、アーティスト、大学、行政等様々な主体がカワセミハウスをハブに連携し、そこを核としてそれぞれに成果を生み出した。</p>
<p>【番号】47【施策体系】V 生物多様性地域戦略策定事業</p>	<p>【事業概要】 「緑と清流のまち ひの」をまちづくりの根幹に据え、先人から引き継いだ身近で大切な自然環境を次の世代に引き継ぐため、市と市民・事業所・学識経験者による「日野市生物多様性地域戦略策定委員会」において、戦略策定を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>7,603 千円</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>6,076 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>1,527 千円</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】47【施策体系】V 生物多様性地域戦略 策定事業</p>	<p>【事業成果】</p> <p>①委員会を5回開催した（5月10日、8月1日、9月12日、10月24日、1月16日）。基本理念・基本方針をまとめ、施策内容・重点プログラムを策定した。</p> <p>②市民参画部会を3回開催した（6月20日、8月30日、11月16日）。重点プログラムの今後の運用方法等を検討した。</p> <p>③普及啓発イベントとして3月17日に生物多様性地域戦略シンポジウムを開催し、市民・環境団体・事業者へ日野市生物多様性地域戦略の詳細について解説を行い、周知した。また、「日野市生物多様性地域戦略」の名称を親しみやすいように「ひの生きものプラン」へ変更することを決定した。</p> <p>④成果品として、「ひの生きものプラン」500冊、「ひの生きものプラン」別冊（資料編）100冊、「ひの生きものプラン」概要版5,000冊を作成し、市内図書館等に配布することにより、広く市民に「ひの生きものプラン」を周知することができた。</p> <p>準備から戦略実行へと、今後の事業展開へ進めることが可能になった。</p>
<p>【番号】48【施策体系】V 再生可能エネルギー活用 推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 4,255 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,127 千円</p> <p>一般財源 2,128 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>「水都・日野」を象徴する身近な用水路を活用したマイクロ水力発電の導入のため、市と市民・事業所・学識経験者による「日野市小水力発電を考える会」において、平成27年度の調査結果、平成28年度の設置場所、電力活用方法の検討結果をもとに、市内用水路で社会実験を行い、機器設置の際の課題洗い出しを行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①検討会を4回開催した（4月15日、5月19日、9月26日、2月27日）。また、分科会を合計35回開催し、社会実験やそれに伴う啓発イベントの準備を行った。</p> <p>②万願寺中央公園北側の上田用水において螺旋式ピコ水力発電装置「ピコピカ」を用いた発電実験を中心として活動しつつ、6月11日に「ピコピカ組み立てワークショップ」（高校生4人、大学生1人、社会人3人）、7月1日に「1日エコパーク」（来場者200人）、12月16日に「水から生まれる未来の光」（来場者100人）という啓発イベントを合わせて行い、機器設置に向けた課題を洗い出すとともに、水力発電について多くの市民に周知し、関心を持ってもらうことができた。</p>

<p>【番号】49【施策体系】V 新火葬場基本構想策定事業</p>	<p>【事業概要】 市営火葬場の老朽化及び将来の火葬需要増加等の行政課題を解消する新施設整備に向けた調査・検討を行った。</p>
<p>事業費； 1,296 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 640 千円</p> <p>一般財源 656 千円</p>	<p>【事業成果】 新市営火葬場基本構想の策定を行った。</p> <p>①市営火葬場と南多摩斎場の現地調査及び火葬データの調査により、市の現状把握を行った。(平成 28 年度 市営火葬場 796 件、南多摩斎 591 件)</p> <p>②将来火葬件数予測・必要炉数の精査(将来火葬件数 年間最大 2,643 件、必要火葬炉数 5～6 基)及び、建設候補地の調査、施設計画(複数案)、概算工事費の算出、事業スケジュールの検討などを行った。</p> <p>③整備にあたっては、候補地の自然や景観等に配慮し、地域の理解を得られるよう地元要望に誠実に対応していくことを明確にした。</p> <p>これらのことを踏まえ、地権者等と新施設整備に向けた検討を進めることが可能となった。</p>
<p>【番号】50【施策体系】V (仮称)3 市ごみ減量推進 市民会議発足準備事業</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年 10 月から 12 月までの 3 か月間で、各月 1 回の会議を開催した。</p>
<p>事業費； 15 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 15 千円</p>	<p>可燃ごみの共同処理を行う日野市・国分寺市・小金井市 3 市の市民とともに広く市民に情報発信するための内容や、更なるごみ減量を推進していくための施策を検討することための市民会議発足に向けて、3 市の市民とともに検討を行った。</p> <p>【事業成果】 各市 2 人の市民委員とともに、平成 29 年 10 月～12 月に開催した準備会議において、(仮称)3 市ごみ減量推進市民会議の内容などについて次の内容の素案に対し意見を聴き、設置年度は平成 30 年度とした。</p> <p>所掌事項として、ごみ減量の施策の検討だけでなく、広く市民に啓発すべき内容の検討を行っていくこと、市の責務として検討結果の反映に努めるとすること、委員構成として市民委員各市 4 人+行政担当課長を加えること、組織として会議のコーディネーター役として委員長を置くこと、任期は 2 年とすること、謝礼は日野市の講師謝礼等基準に基づき支払うこと、開催回数は、平成 30 年度は原則 2 回とし、平成 31 年度以降の開催回数は発足した会議の中で決定していくこと、事務局として 3 市のごみ減量担当課が合同で行うこと、会議の公開と方法は第 1 回の会議で提案する素案を決め、第 1 回の会議で決定することなどを準備会議の市民の意見も考慮し決定した。</p>

<p>【番号】51【施策体系】V プラスチック類資源化施設 整備事業</p>	<p>【事業概要】 新可燃ごみ処理施設の焼却ごみ量削減という地元住民からの要望により、新可燃ごみ処理施設稼働（平成32年4月～）に合わせて、プラスチック類の資源化を実施するため、プラスチック類資源化施設建設工事を平成29年度から平成31年度まで実施する。また、老朽化している不燃ごみ処理施設の破砕・選別設備を同施設内に整備する。 平成29年度は、建設工事事業者の決定、契約の締結を行い、設計業務を実施した。</p> <p>【事業成果】 平成30年度8月頃からの本格着工に向けて計画通りに事業を進めることができた。 平成32年から開始予定のプラスチック類分別収集により、現在不燃ごみで収集しているプラスチック類を資源化することができ、焼却ごみ量の削減と、リサイクル率の向上が期待できる。 また、老朽化により費用がかかっている不燃ごみ処理施設のメンテナンス費用を低減することができる。</p>
<p>事業費； 121,600 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 102,476 千円 基金繰入金 12,000 千円 一般財源 7,124 千円</p>	<p>【番号】52【施策体系】V 新可燃ごみ処理施設周辺環境整備事業（クリーンセンター専用路及び根川橋梁の整備）</p> <p>【事業概要】 平成32年度竣工予定の新可燃ごみ処理施設建設に伴い、地元からの要望により、車両搬入路を浅川ルートから多摩川ルートに変更するための専用路整備工事を平成28年度から実施し、平成29年度で完了した。</p> <p>《クリーンセンター専用路整備工事概要》 工事概要：道路築造 延長270.2m 幅員 4m～7m 舗装工：1,841 m<sup>2</sup> 工期：平成29年2月17日～平成29年9月22日</p> <p>《根川橋梁整備工事概要》 工事概要：橋梁築造 延長9.1m 幅員 9m 車道 5m 工期：平成29年2月10日～平成29年9月22日</p> <p>【事業成果】 工事完了により、国道20号と多摩川ルートが円滑に接続できるようになり、地元要望に応えることができた。また、新可燃ごみ処理施設建設に伴う建築資材運搬車両等の通行が始まったことで、新可燃ごみ処理施設建設工事が順調に進んでいる。</p>
<p>事業費； 119,121 千円</p> <p>財源内訳； 周辺環境整備費 119,121 千円</p>	

<p>【番号】53【施策体系】Ⅲ 在宅療養体制構築のための 基本方針策定事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>市民が住み慣れた地域で安心して生活を続けられる諸力融合による在宅医療・介護体制の構築と適切な提供の仕組の整備を進めるため、「日野市在宅療養体制構築のための基本方針」（平成 31 年度～36 年度）の策定に向けた準備として基礎調査を実施した。市民に対しては、かかりつけ医に関することや看取りに関すること、医療機関（病院と診療所）に対しては、訪問診療の状況や介護職との連携等についてアンケート調査を実施した。</p> <p>《配布先》</p> <p>市民 2,760 人（無作為抽出した 40 歳以上）（回収率約 45%） 診療所 195 施設（歯科含む）（回収率約 39%） 病院 7 施設（回収率約 57%）</p> <p>【事業成果】</p> <p>調査結果から、受療に関する意識や動向、在宅療養に関する意見、医療機関の診療体制や訪問診療、往診、看取りへの対応など在宅療養に関する取組みの現状を把握することで、平成 30 年度の基本方針策定の基礎資料とすることができた。</p>
<p>事業費；</p> <p>6,002 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>都支出金</p> <p>3,000 千円</p> <p>一般財源</p> <p>3,002 千円</p>	<p>【番号】54【施策体系】Ⅲ 多摩平の森A街区休日準夜 診療所移転準備事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>多摩平の森A街区における民間事業者による公共公益機能整備を誘導する基本コンセプトにより、日野本町にある医師会館を多摩平 3 丁目 1 番地 12 に移転した。新医師会館の移転新設に伴い旧医師会館に併設していた日野市休日準夜診療所も新医師会館 1 階に平成 30 年 2 月より移転開設した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>休日準夜診療所移転後は調剤室が併設され院内処方が可能となり、薬剤部門には災害時に使用する薬品の備蓄スペースを確保した。また、待合室は広くなり、処置室が増設され、感染症が疑われる方の待合スペースも確保している。</p> <p>新休日準夜診療所は市立病院近隣に位置し、直接市立病院とやり取りのできる電話番号を増設したため、重症患者搬送時や軽症の患者の振り分けに役立つなど、災害時等においての連携が期待できる。</p>
<p>事業費；</p> <p>22,755 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>多摩平の森A街区地域医療拠点土地貸付料</p> <p>4,404 千円</p> <p>指定寄附金（福祉）</p> <p>10 千円</p> <p>一般財源</p> <p>18,341 千円</p>	

<p>【番号】55【施策体系】Ⅲ 健康情報発信事業</p>	<p>【事業概要】 健康無関心層が健（検）診の受診など健康行動につながるよう、データヘルス結果から見えてくる健康課題の分析結果を活用して、生活習慣病予防、がん対策等につながる情報発信、健康教育を広報やSNSなどを活用して実施した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>①広報特集号として健康情報誌「ひのイキ」を2回発行</p>
<p>845 千円</p>	<p>…9月15日号では「歯科口腔の健康」をテーマに、歯科口腔の健康が健康寿命の延伸につながることを伝えた。</p>
<p>財源内訳； 一般財源</p>	<p>2月15日号では第3期食育推進計画の重点施策である「食育特集・野菜を食べよう！」をテーマに野菜の摂取について啓発を行った。</p>
<p>845 千円</p>	<p>②「マタニティガイドブック」の無償配布</p>
<p></p>	<p>③フェイスブックによる健康情報発信</p>
<p></p>	<p>…若い世代に関心をもってもらえるよう、キャラクターを利用したフェイスブックによる健康情報の発信などを実施した。</p>
<p></p>	<p>【事業成果】</p>
<p></p>	<p>①日ごろ健康に無関心な市民に対し、個々の健康行動につながるためのきっかけづくりを行うことができた。</p>
<p></p>	<p>「歯科口腔の健康」の成果としては、平成29年度お口の健康診査の全体受診率は10.4%（前年度比0.5%減）であったが、働き盛りの世代である35歳については、10.2%（前年度比1.2%増）に増加した。</p>
<p></p>	<p>②出産・育児に関する情報は、妊婦面接時にそれぞれの部署で作成したちらしを渡していたが、企業の広告収入を利用して無償作成した。</p>
<p></p>	<p>③健康行動につながるためのきっかけづくりにつなげた。</p>
<p>【番号】56【施策体系】Ⅲ 出産・子育て応援事業</p>	<p>【事業概要】 全ての子育て家庭に対して妊娠届出時に保健師等の専門職が専門的見地から妊婦面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、支援を必要とする妊婦に対しては個別の支援プランを作成している。支援プランを作成したケースについては必要な支援が適切に行われているか効果検証を行い、必要な場合はプランの更新をしながら、出産後の赤ちゃん訪問、その後の子育てにわたり切れ目のない支援を行っている。また、面接を受けた妊婦には出産後、子育て応援グッズとして育児パッケージを配布した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>33,953 千円</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金</p>	<p>4,593 千円</p>
<p>都支出金</p>	<p>24,404 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>4,956 千円</p>
<p></p>	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】56【施策体系】Ⅲ 出産・子育て応援事業</p>	<p>【事業成果】</p> <p>平成29年度実績数は、妊娠届出件数1,489人に対し、面接を行った妊婦は1,481人で、面接の実施率は99.5%、個別の支援プランを作成し、相談支援を行った件数は193件であった。また、育児パッケージ配布数は、1,098件であった。</p> <p>出生後の赤ちゃん訪問の実績は、対象者数1,418人に対し、電話や直接訪問を併せて実施が1,336人となり、実施率としては94.2%、継続支援が必要と判断された家庭は224件であった。</p> <p>妊娠初期からほぼ全数の妊婦を把握することができるため、早期支援が可能となった。それにより問題の発生や重症化を防ぐといった予防的支援や、様々な悩みに円滑に対応するきめ細やかな支援が行えるなど、妊婦並びに乳幼児およびその保護者の心身の健康の保持および増進を図ることができた。</p>
<p>【番号】57【施策体系】Ⅲ がん検診等事業</p> <hr/> <p>事業費； 124,318千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>国庫支出金 1,618千円</p> <p>都支出金 2,826千円</p> <p>一般財源 119,874千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>誰もが自らの価値観で健康で生き続けられるまちを目指し、主要な死亡原因であるがんの対策として、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の受診率向上への取り組みを進め、早期発見・早期治療に結びつけていくことで、健康寿命の延伸を図った。</p> <p>《実施内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券の発送</li> <li>②新規40歳に対して受診勧奨通知の発送 (はじめましてがん検診、自己負担なし)</li> <li>③胃がんリスク検査対象者の拡大（40歳のみから50歳を加えた2世代へ）</li> <li>④胃・肺・大腸がん検診、子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス、胃がんリスク検査受診勧奨通知の拡大送付 (29年度は胃・肺・大腸がん検診60歳、子宮頸がん検診30歳、乳がん検診60歳、胃がんリスク検査50歳へも送付)</li> </ol> <p>【事業成果】</p> <p>各検診において、勧奨通知発送前後で受診率への反応の差が大きいことから、勧奨通知の効果が見られた。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

【番号】57 がん検診等事業	(平成 29 年度 受診勧奨発送対象検診 検診者数統計は下表のとおり)
-------------------	-------------------------------------

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数	
		平成 28 年度	平成 29 年度
<b>胃がんリスク検査</b> 40 歳・50 歳男女未受診者	10月 16 日 5,266 通	585 人(40 歳)	1,230 人

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前期比)
		平成 29 年度第 1 期 (6 月)	平成 29 年度第 2 期 (10 月) (勧奨通知送付後)	
<b>胃・肺・大腸がん検診</b> 40 歳・60 歳男女未受診者	8 月 25 日 4,268 通	62 人	487 人	685.5%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前期比)
		平成 29 年度第 1 期 (6 月)	平成 29 年度第 2 期 (10 月) (勧奨通知送付後)	
<b>B 型 C 型 肝炎ウイルス検診</b> 40 歳男女未受診者	9 月 22 日 2,610 通	67 人	331 人	394%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前年度比)
		平成 28 年度	平成 29 年度	
<b>乳がん検診</b> 40、46、56、60 歳女性 未受診者	10月 16 日 4,492 通	998 人	1,031 人	3.3%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前年度比)
		平成 28 年度	平成 29 年度	
<b>子宮頸がん検診</b> 21、30、40 歳女性 未受診者	10月 16 日 3,119 通	398 人	480.人	20.6%増

# 農業費

<p>【番号】58【施策体系】VII 学校給食供給支援事業</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費； 3,033 千円</p>	<p>昭和 58 年（1983 年）から行っている日野産農産物を活用した学校給食は、農業者団体（東光寺、堀之内、平山）の農業者と学校栄養士との顔の見える関係で支えられてきた。しかし、長年の取り組みの中で、両者間で起こる調整事項（発注・受注・納品などのトラブル）が生じたほか、これに伴う利用率の伸び悩みもあった（平成 17 年 11.3%、平成 18 年 15.7%）。更に、農業者の高齢化に伴う各学校への納品の負担が大きいたことが課題として指摘されてきた。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 1,140 千円</p>	<p>これらの諸問題解決のため、作付面積の管理、供給量管理、クレーム対応等を行い、供給量の拡大・利用率向上を図ることを目的に、学校栄養士、農業者の御用聞き役として、平成 20 年度からコーディネーター制度を導入した。また、第 3 次日野市農業振興計画・アクションプラン（平成 26 年 3 月策定）のひとつとして「農産物運搬への支援」を掲げており、平成 27 年度から「運搬モデル事業」を開始した。</p>
<p>一般財源 1,893 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>コーディネーター業務では、各学校栄養士からの納品物に関する納品形態や品質等多岐に渡り調整を実施し、農家からのさまざまな要望・苦情にも対応した。また、地域を越境した納品調整や生産団体 3 地区の月 1 回行う出荷調整会議への出席や契約栽培品目の拡充調整を実施した。</p> <p>運搬モデル事業では、配送の時間が省けることにより、農作業に従事する時間が増えた事や事業導入時の 6 校から平成 29 年度には 1 校増やし、事業を展開した。これにより、地元野菜等利用率は 23.2%（前年比 1.9%増）、2 年目（平成 28 年度）は 25.6%（前年比 2.4%増）、3 年目（平成 29 年度）27.2%（1.6%増）と順調に推移し、食育推進計画に定められている目標 25%をクリアする事ができた。</p>

<p>【番号】59【施策体系】VII 都市農業活性化支援事業</p>	<p>【事業概要】 J Aによる新設直売所の整備支援（※1）と生産施設（パイプハウス）の整備支援（※2）を実施した。</p>
<p>事業費； 90,102 千円</p>	<p>（※1）大型農産物直売所の新設を計画し、併せて大規模災害が発生した際の避難場所としても活用可能な施設整備を行った。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 80,639 千円</p>	<p>・対象施設：ファーマーズマーケット東京 みなみの恵み ・開設日：平成 29 年 10 月 30 日（月）</p>
<p>一般財源 9,463 千円</p>	<p>・補助率：都 2/3、市 1/6、事業実施主体（J A東京みなみ）1/6 ・事業費限度額：100,000 千円</p>
	<p>・限度額を超える費用については、事業実施主体が負担 ・総事業費は 103,490 千円。</p>
	<p>（※2）市内営農集団である日野市施設園芸研究会の会員による、新設の大型農産物直売所への出荷拡大を目的とした、施設整備（パイプハウス）を行った（4 棟合計 565 m<sup>2</sup>）。 ・補助率：都 1/2、市 1/4、事業実施主体（日野市施設園芸研究会のうち 3 名）1/4 ・総事業費は 28,175 千円</p>
	<p>【事業成果】 農産物直売所を新設したことで、集客力（1 日平均約 650 人）が増加したことに伴い、農業者の所得向上、農業生産の拡大、地域への貢献を実現するための施設となった。併せて加工品等を取り扱う事で農商工連携や大規模災害が発生した際の避難所としても活用が可能となった。 栽培施設の増設や新規導入により、大型農産物直売所への出荷拡大（市内産農産物 1 日平均売上約 30 万円）が可能となり、所得が向上するなど、農業経営の安定化を図ることができた。</p>

<p>【番号】60【施策体系】VII 都市農地保全支援プロジェクト事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災以降、農地を一時的な避難場所に活用するなど、農地が災害時に大きな役割を果たすことが注目されており、本事業では農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させることや、地域住民に配慮した生産基盤を整備することにより、貴重な都市農地の保全を図るものである。市では、防災機能の強化を目的として「防災兼用農業用井戸」の整備について、東京都補助事業を活用し市内5カ所に設置を行った。</p> <p>また、災害時の停電等にも対応するため非常用電源（発電機）も装備し、近隣への周知を行うための看板を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度実施： 市内5カ所 （平山、豊田、堀之内、谷仲山、上田）</li> <li>・今後の設置目標：平成33年までに合計25カ所の設置を目指す</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <p>日常的には農業者が農業用に使用し、災害発生時には地域の防災拠点として農業者や地域住民が共に利用できるよう、防災兼用農業用井戸と近隣住民への周知を目的として掲示板の設置を行った。</p> <p>また、防災安全課との連携により、「災害時協力井戸」として登録した結果、防災そして発災時に機能する井戸としての位置付けを行ったことで、市の新たな災害対策を打ち出すことができた。</p>
<p>事業費；</p> <p style="text-align: right;">14,604 千円</p>	
<p>財源内訳； 都支出金</p> <p style="text-align: right;">12,517 千円</p>	
<p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">2,087 千円</p>	

# 商工費

<p>【番号】61【施策体系】Ⅶ 商工会商業まちづくりプラットフォームとの連携・推進事業</p>	<p>【事業概要】 平成27年3月に日野市商工会が策定した「日野市商業振興計画」のアクションプランに基づき、日野市商業まちづくりプラットフォームを拠点に市内商業の活性化に向けた取り組みを展開した。商業活性化モデル地区として指定した日野駅、豊田駅、南平駅の市内商業3拠点での商業振興事業が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野駅周辺エリアでは、日野グルメ部という新たな事業を立ちあげ、</li> <li>・豊田駅周辺エリアでは新たな郷土料理として“日野（ひの）彩（いろどり）ごはん”を作ろうと、農家、飲食店との意見交換を行いメニューのコンセプト作りを実施、</li> <li>・また、南平駅周辺エリアでは、「南平を歩こー！マップ」を完成させ、南平駅周辺の2商店会と協力して街歩きイベントを計画した。</li> </ul> <p>このほか、プラットフォーム運営委員会において、平成30年度に策定を予定している（仮称）日野市商業振興条例について意見交換を実施するとともに、空き店舗活用も含めた商業支援策について議論を行った。</p> <p>【事業成果】 市内商業3拠点において、地域の核となる人材を中心に、商業者だけでなく、市民や学生、地域を巻き込んだ活動が展開でき、商業活性化に向けた基盤整備が図られた。特に、豊田エリアでは、国の補助金獲得に向けた積極的な動きも出始めるなど、それぞれの地区で30年度の活動に向けたロードマップが示された。</p> <p>また、条例策定に向けた意見交換を複数回実施できたことで、30年度中の策定に向け、条例・支援策ともに検討すべき事項の整理を行うことができた。</p>
<p>事業費； 2,041 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,041 千円</p>	<p>【番号】62【施策体系】Ⅶ 外国人受入環境整備ステップアップ事業</p> <p>【事業概要】 観光協会が中心となり組織された「観光プラトホーム」での議論を踏まえ、外国人受入のための環境整備を段階的に実施した。JR日野駅、豊田駅、京王線高幡不動駅、日野宿本陣入口にFree Wi-Fiを設置したほか、観光協会HPに外国人向けサイトを開設した。</p> <p>また、12月9日には、外国人モニターツアー「御用改め」を実施した。その様子を「ラストサムライ日野」の紹介映像として、職員自らが作成した日野駅から高幡不動尊までの回遊ルートの紹介や、バスの乗車方法を紹介する映像と共に外国人用サイトを公開した。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>
<p>事業費； 14,743 千円</p> <p>財源内訳； 区市町村観光インフラ 支援整備補助金 3,240 千円 一般財源 11,503 千円</p>	

<p>【番号】62【施策体系】Ⅶ 外国人受入環境整備 ステップアップ事業</p>	<p>【事業成果】 第20回ひの新選組まつり開催に合わせ、新選組にゆかりのある日野駅、高幡不動駅、日野宿本陣入口にFree Wi-Fiの整備と外国人向けHPを開設し、ひの新選組まつり来場者に向けて利用を図り、PRを拡大できた。3月1日には、豊田駅にもFree Wi-Fiを設置し、1日平均の利用数は、5月開始時点で58件であったが、3月には、348件に増えた。 モニターツアーには、19人の外国人が参加した。参加された方々には、地域のおもてなしを受けながら、武道体験や護摩体験などに大変満足していただくことができ、外国人に楽しめるまちであることが実証された。 また、その様子を紹介した外国人向けPR映像を公開するなど、外国人向けPR素材の整備を進めることができた。</p>
<p>【番号】63【施策体系】Ⅶ まちおこしイベント事業</p> <hr/> <p>事業費； 13,400千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 13,400千円</p>	<p>【事業概要】 日野の魅力为全国にアピールし、観光・産業の振興を図っていくため、市内各非営利団体からなるまちおこし連絡協議会が主催となり、まちおこしイベントを実施した。 「ひの新選組まつり」を5月13日（土）、14日（日）に、「ひのよさこい祭」を7月30日（日）に、「たかはたもみじ灯路」を11月22日（水）、23日（木・祝）にそれぞれ実施した。</p> <p>【事業成果】 ひの新選組まつりでは市内全小学校に声をかけ、小学生パレード部隊・春日隊を結成したほか、イオンモール多摩平などでもイベントを行い、市内全域のまつりとして、新選組のふるさと日野をアピールすることができた。 企業参画も進み、JR日野駅では駅構内の全てのポスターが「誠」一色に染めるなどのおもてなしや、新選組アニメ「薄桜鬼」と日野宿飲食店のコラボキャンペーンで多くの集客があった。 (来場者 45,500人) ひのよさこい祭(来場者 20,000人)では、日野高校ダンス部によるひのソングや地元の中学生との連携によるオープニングイベントを実施した。 たかはたもみじ灯路(来場者 40,000人)では、明星大学や中央大学と連携してイベント運営に取り組み、インスタグラムを意識したPRを行った。</p>

<p>【番号】64【施策体系】VII 新選組のふるさと歴史館 特別展・企画展事業</p>	<p>【事業概要】 「新選組のふるさと日野」の魅力を市内外に発信するため、以下の事業を行った。</p>
<p>事業費； 6,483 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 293 千円</p> <p>一般財源 6,190 千円</p>	<p>①特別展・企画展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別展「新選組 井上源三郎」…井上源三郎没後 150 年記念の展示</li> <li>・企画展「描かれた新選組IV」…新選組関連の創作（マンガ・アニメ等）をテーマとした企画展</li> <li>・企画展「新選組ってなんだろう 2017」…小中学生対象の企画展</li> </ul> <p>②平成 31 年度特別展「(仮称) 土方歳三没後 150 年展」準備 「(仮称) 土方歳三没後 150 年展」の開催に向けた展示計画の策定と、資料収集を行った。</p>
	<p>【事業成果】</p> <p>①特別展・企画展の開催の効果により、新選組のふるさと歴史館には過去最高の 16,853 人の入館者があり、日野市の魅力を多くの来館者に発信することができた。</p> <p>※特別展・企画展の開催期間中の来館者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別展「新選組 井上源三郎」3,447 人／</li> <li>・企画展「描かれた新選組IV」4,039 人／</li> <li>・企画展「新選組ってなんだろう」2,622 人</li> </ul> <p>②「(仮称) 土方歳三没後 150 年展」の市外調査先（資料借用先）を選定し担当者を定めるとともに、市内資料所蔵者から展示協力の承認を得ることができた。また、京都市内（西本願寺等）、函館市内に所在する資料を写真撮影し、解読したことにより、重要資料の把握ができた。</p>

# 土木費

<p>【番号】65【施策体系】V 日野用水開削450周年事業</p> <hr/> <p>事業費； 18,151千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 7,765千円</p> <p>一般財源 10,386千円</p>	<p>【事業概要】 日野用水は永禄10年（1567年）の室町時代後期に佐藤隼人氏により開削され、平成29年（2017年）に450周年の節目を迎えた。 水をめぐる歴史・文化、優れた水環境の保持・保全、水と人との密接なつながりを形成する「水の郷 日野」を維持・継承するため、450周年を契機に市民向けの啓発イベントやシンポジウム、記念誌の作成、水路の復元工事等を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 記念講座：（6月17日）「知ろう！歩こう！日野用水」 参加者70人</p> <p>② 記念シンポジウム：（10月15日） 「日野用水開削450年～昨日と今日、そして明日へ」 基調講演 陣内 秀信氏（法政大学教授）、来場者230人</p> <p>③ 記念冊子：「日野用水資料集」A4版300ページ 1,000部</p> <p>④ 栄町五丁目水路復元工事：粗朶柵・乱杭の設置による復元工事 工事延長 L=225m</p> <p>⑤ 工期（平成30年2月13日から平成30年3月23日）</p> <p>「水の郷 日野」を多くの市民に啓蒙することができ、水環境の現況と、この環境を継承していく必要性を訴えることができた。</p>
<p>【番号】66【施策体系】V 北川原公園整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 418,511千円</p> <p>財源内訳； 周辺環境整備費 418,511千円</p>	<p>【事業概要】 平成28年度から平成30年度の間で北川原公園区域内の用地購入及び公園の整備工事を行う事業で、平成28年度から平成29年度にかけて用地買収を行った（また、平成28年度からは整備工事も行っている）。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>



<p>【番号】68【施策体系】Ⅶ まちづくり計画事業（歩き たくなるまちづくり事業化 実証調査）</p>	<p>【事業概要】 まち全体として健康・医療・福祉面を支援するために、都市政 策と健康・医療・福祉政策の連携が必要である。 歩きやすい道路空間や利用しやすい公園の整備を通じて、外出 機会を創出し、歩行距離を伸ばす取り組みをモデル地区において、 実証的に実施して市内全域に展開できるような道路・公園等の整 備手法を検討した。</p>
<p>事業費； 4,860 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 4,860 千円</p>	<p>【事業成果】 ①日野台四・五丁目地区 日野台公園改修により、トイレを新設する計画を地域住民に提 示した。 一般に、トイレ設置に関しては、衛生面・防犯面・風評面で住 民が抱く不安を解消できず、近隣住民から反対意見が出ること がある。トイレの本番設置に先立ち、設置予定箇所に仮設トイレ（水 洗式）を設置し利用してもらいながら、それをもとに住民意見を 聴取することにより、具体的な意見交換ができ、スムーズに設置 の合意を得ることができた。</p>
	<p>② 浅川沿い遊歩道 浅川遊歩道の連続性を高めるため、左岸高幡橋付近で堤防上に 遊歩道が設置されていない区間について、高水敷き空間に遊歩道 を整備するよう河川管理者に要請し、その結果、平成 30 年度国 直轄事業予算において、遊歩道整備工事に着手する見込みとなっ た。</p>
<p>【番号】69【施策体系】Ⅶ 空き家対策事業（空き住宅 等対策計画の 5 つの施策を 展開）</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年 7 月に策定した空き住宅等対策計画に位置付けられ た空き家の多面的な活用の促進や空き家の適切な管理の促進など の施策を効果的に展開し、良質な住宅ストックの形成と空き家の 適切な維持管理を推進する。</p>
<p>事業費； 3,021 千円</p>	<p>平成 29 年度においては、空き住宅等の適切な管理及び活用 に関する条例を踏まえ、住宅ストック活用推進協議会を設置し、空 き家対策に関する協議が行える体制を構築するとともに、日野市 空き住宅等地域貢献活用補助金制度を創設し、空き家の多面的な 活用に係る改修費補助及び自治会等に対する専門家派遣事業を開 始した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 500 千円</p>	
<p>一般財源 2,521 千円</p>	
	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】69【施策体系】Ⅶ 空き家対策事業（空き住 宅等対策計画の5つの 施策を展開）</p>	<p>【事業成果】 空き家活用に係る改修費補助件数3件を含め、空き家活用のマ ッチングが7件成立し、地域活動の場づくりに貢献した。また専 門家派遣事業では3つの地域に専門家を派遣することで、場づく りの支援や地域住民の意識啓発を行った。その他、空き家への問 合せ87件に対し所有者等に適切な管理を促したことで、63件(約 72%)の状況を改善することができ、近隣住民の不安が解消され た。</p>
<p>【番号】70【施策体系】Ⅶ 交通網整備支援事業（地域 公共交通総合連携計画評価 検証基礎調査の実施）</p> <hr/> <p>事業費； 5,940千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 5,940千円</p>	<p>【事業概要】 平成21年度に「日野市地域公共交通総合連携計画」を策定し、 平成22年度にミニバス路線網の再編を実施し現在に至っている が、既に計画策定から8年が経過している。この間、高齢社会の 到来による「買い物弱者対策」「丘陵地対策」は喫緊の課題となっ ており、また、生活の質を高めるべく「生活利便性の向上」に向 けた公共交通の体系を構築していくことが強く求められている。 このため、平成30年度に新たな計画を策定の上、平成31年度 初頭を目途に市内公共交通網の再編を実施する。このことに向け、 平成30年1月16日（火）（平日サンプル）、平成30年1月21 日（日）（休日サンプル）にOD調査（利用実態調査）の実施及び 平成30年1月27日～2月5日の間に満15歳以上90歳未満の市 民を対象に市内を8地区に区分（中学校区に相当）し、各区より 500サンプルを住民基本台帳より無作為抽出し市民アンケートを 実施し基礎データを収集した。配布数4,000票に対し回収1,737 票（回収率43.4%）となった。</p> <p>【事業成果】 平成30年度に行う計画策定に向け、OD調査の結果からダイ ヤの改訂・路線網の見直しを行うための客観的判断材料となる利 用実態の把握ができ、また、市民アンケート結果から多様な市民 ニーズを把握することができた。</p>

<p>【番号】71 【施策体系】Ⅶ 幹線市道Ⅰ－20号線築造 事業</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東京都長期ビジョン」において、幹線道路ネットワークや緊急輸送道路の一部をなす橋梁の新設、架け替え整備を推進し、災害時の輸送、避難ルートを強化することが位置付けられている。その中で、(仮称)富士見四ツ谷橋及び関連道路が、東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業計画)で示された優先整備路線に選定された。これを受け、日3・4・17号線の一部である幹線市道Ⅰ－20号線の未整備区間を整備することで、(仮称)富士見四ツ谷橋の整備促進を図ることを目的とする。</li> <li>・日3・4・17号線の一部である幹線市道Ⅰ－20号線は、四ツ谷前土地区画整理事業及び日野駅北土地区画整理事業により道路整備が行われたが、区画整理区域外であった道路延長約150mは未整備のままボトルネックとなっていた。機能的な幹線道路のネットワークを形成し、都市内交通の円滑化を図るために、未整備区間の道路拡幅を行った。</li> </ul>
<p>事業費； 65,016千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 48,272千円</p> <p>一般財源 16,744千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>幹線市道Ⅰ－20号線の用地買収を実施した600㎡の埋蔵文化財調査を平成28年12月～平成30年2月にかけて実施し、出土した遺跡の記録保存を行い、後世に本遺跡の状況を伝える「四ツ谷前遺跡報告書」を作成することができた。</p> <p>幹線市道Ⅰ－20号線の未整備部分であった道路延長約150mの道路改良工事(道路拡幅工事)を実施したことで、機能的な幹線道路のネットワークを形成し、都市内交通の円滑化を図ることができた。また、本工事にあわせ、第二次日野市バリアフリー特定事業計画に基づき、歩道と車道に段差の少ない道路を築造すると共に視覚障害者誘導ブロックを全線に設置することで生活関連経路の整備を図ることができた。</p>
<p>【番号】72 【施策体系】Ⅶ 都市計画道路3・4・24号 線整備事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>日野バイパス延伸事業の最後の未事業化区間(日3・4・24号線以西)の事業化を受け、主要幹線道路である日3・3・2号線の整備が進められる。この主要幹線道路の道路整備ストック効果により、産業、商業などの機能の集約が促進され、地域経済の再活性化が図られることから、国道20号日野バイパスと国道20号日野バイパス延伸部を結ぶ日3・4・24号線の整備工事を実施した。</p>
<p>事業費； 418,782千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 114,400千円</p> <p>都支出金 72,900千円</p> <p>市債 85,300千円</p> <p>一般財源 146,182千円</p>	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】72【施策体系】Ⅶ 都市計画道路 3・4・24号線整備経費</p>	<p>【事業成果】 JR軌道敷を挟んで旭が丘側と西平山側にそれぞれ2基ずつ合計4基の橋脚工事を完了させたことで、本事業の工事初年度として、計画的な事業スケジュールに則った進捗管理ができたため、次年度以降の円滑な工事発注につなげることができた。 橋脚工事前の平成29年度第1四半期に西平山側の工事ヤードを整備し、平成30年度の工事を見据え平成29年度の第4四半期に旭が丘側の工事ヤードを整備することで、橋脚工事の工期の短縮を図るとともに市民の安全対策を実施することができた。</p>
<p>【番号】73【施策体系】Ⅶ LED街路灯導入促進事業</p> <p>事業費； 4,495千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 4,495千円</p>	<p>【事業概要】 市が管理する街路灯について、省電力化による財政負担の軽減とCO2排出量削減による低炭素化社会への貢献を図るためのLED化を10年間のリース方式（賃貸借契約）により実施した。 平成29年度については、平成28年度に実施した調査業務の結果をもとに市内街路灯12,266基のLED化工事、及び維持管理業務を含む賃貸借契約を締結し、LED化工事については完了した。また、12,266基のうちの31基については、災害時等夜間停電時の帰宅困難者対策として市内全12駅において、帰宅困難者一時滞在施設等への移動経路や駅前に災害時無停電照明装置を設置した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>◆電気料削減額 平成28年度の月平均額 5,691,307円／月 平成30年度4月分 2,609,330円 削減額 ▲3,081,977円（約54%減） ※平成29年度は段階的に電気料金が削減されたため、年間の決算額で比較できないことから平成28年度の月単位の平均電気料金と現在の月請求額とを比較した。</p> <p>◆CO2排出量（年間） LED化前 約1,956t LED化後 約544t 削減量 約1,412t（約72%減）</p>

# 消防費

<p>【番号】74【施策体系】VI 地域防災会の設立促進事業</p>	<p>【事業概要】 災害時指定避難所 26 カ所のうち、市民の森ふれあいホールを除いた小中学校 25 カ所において地域の特性を踏まえた「災害初動マニュアル」及び「避難所運営マニュアル」の作成を推進するため、地域自治会・PTAを中心に構成された「地域防災会」に対する活動支援を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>678 千円</p>
<p>財源内訳； 一般財源</p>	<p>678 千円</p>
	<p>①災害時には市や関係機関等による公助が行き渡らない可能性があることから、災害初動時には地域による共助が重要であり、災害時指定避難所となる各小中学校単位で「地域防災会」の設立を推進した。</p> <p>②「地域防災会」の要望を反映した防災用品を貸与することにより地域防災力の向上を図った。また、平成 28 年度に引き続き、DIG（災害図上訓練）やHUG（避難所運営ゲーム）を通じて防災に係る地域との対話を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①10 カ所の地域防災会が設立した（平成 29 年度末現在）。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与先：日野第六小防災会、日野第八小防災会及び東光寺小防災会</li> <li>・貸与品：ハンドメガホン、ビブス、事務用品等</li> <li>・DIG：日野第八小学校（2月10日）、日野第六小学校（2月24日）</li> <li>・HUG：日野第八小学校（3月8日）、日野第六小学校（3月21日）</li> </ul> <p>「災害初動マニュアル」及び「避難所運営マニュアル」の作成や、それらマニュアルに基づいた訓練を地域主体で進めたほか、防災に係る地域との対話の機会を設けたことで、地域防災に興味を持ってもらい、災害時に有効に作用することが可能となった。</p>

<p>【番号】75【施策体系】VI 実践的訓練の積み重ねによる災害対応能力の向上事業</p> <hr/> <p>事業費； 4,387 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 4,387 千円</p>	<p>【事業概要】 実災害に即した水防訓練、総合防災訓練、災害図上訓練等の実施、及び災害対応マニュアルの検証を行った。このうち、総合防災訓練については、従来の「総合防災訓練」と「地域別訓練」を統合し、それぞれの訓練内容を維持することに加えて多数の新規取り組みを導入し、「新たな総合防災訓練」として実施した。</p> <p>【事業成果】 市民の災害に対する日頃からの備えや心構えが促進され、「自助」「共助」の更なる充実が図られた。</p> <p>①合同水防訓練（5月20日、参加者520人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野本町六丁目多摩川河川敷を新たな会場として実施した。</li> <li>・従来の水防工法訓練や展示等に加え、要配慮者利用施設に対する情報発信・無線通信訓練や介護老人保健施設「カトレア」における避難誘導訓練を実施した。</li> </ul> <p>②総合防災訓練（12月10日、参加者911人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田小学校を新たな会場として実施した。</li> <li>・地域防災会・自治会との会議・打合せを重ね地域との協働で展開したことで、参加者が570人から900人超に増加するとともに、自助・共助・公助の各々の役割分担が明確化され、総合的な災害対応力向上が図られた。</li> </ul> <p>③職員対象災害図上訓練（2月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部員等の市防災の中核を担う職員対象に「台風21号に係る災害対応の検証」と「検証を踏まえた災害条件が異なる場合の応急対策について議論・検討」を行った。 このことにより市職員の更なる防災力向上が図られた。</li> </ul>
<p>【番号】76【施策体系】VI 緊急通信システム整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 3,391 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 3,391 千円</p>	<p>【事業概要】 指定避難所の整備のひとつとして、特設公衆電話の整備計画に伴い、本年度計画している中学校8校に対して設置を行った。</p> <p>【事業成果】 《3カ年計画の3年目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度：9カ所（小学校9校）</li> <li>・平成28年度：9カ所（小学校8校、市民の森ふれあいホール）</li> <li>・平成29年度：8カ所（中学校全8校）</li> </ul> <p>以上避難所全26カ所への設置が完了した。</p> <p>日野市地域防災計画に基づき、情報の収集・伝達体制の整備及び指定避難所の整備のひとつとして、災害時に災害時優先電話として無料で利用可能な特設公衆電話を開設するにあたり、必要な電話回線及び端子盤を避難所となる市内中学校体育館に設置し、特設公衆電話を各避難所につき5台開設できる環境を整え、緊急時の連絡体制の強化を図ることができた。</p>

<p>【番号】77【施策体系】VI 被災者生活再建支援システム事業</p>	<p>【事業概要】 過去の震災等から得た教訓を踏まえ、「被災者生活再建支援システム」を利用し、災害発生時における被災者生活再建支援業務の標準化及び電子化を図るとともに、相互応援体制を整備することで、災害発生時の住民生活の早期再建に資することを目的とし、平成29年度に導入を行った。</p>
<p>事業費； 2,565千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 2,565千円</p>	<p>【事業成果】 本システムの導入により、下記業務の円滑化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住家被害認定調査</li> <li>・罹災証明書発行</li> <li>・被災者台帳管理</li> <li>・住家被害認定調査手法の標準化</li> <li>・調査結果のデジタルデータ化</li> <li>・地図情報を活用した名寄せなど</li> </ul>
<p>本システムを用いることにより被災者生活再建支援業務を一元的に行うことができるようになり、業務フローが統一されたことで、発災時における円滑な受援体制の整備が可能となった。</p>	
<p>【番号】78【施策体系】VI 防災マップ・洪水ハザードマップ作成事業</p>	<p>【事業概要】 平成28年5月に国土交通省が告示した多摩川水系多摩川・浅川の新たな浸水想定区域図に基づき日野市の洪水ハザードマップを作成し、市内全戸配布を行うとともに、外国語翻訳版、点字訳版、音訳版を作成した。転入世帯に対しては市民窓口課、七生支所等での配布を行っている。また、洪水ハザードマップ等は、市ホームページに掲載し常時閲覧できるようにした。</p>
<p>事業費； 10,214千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 10,214千円</p>	<p>【事業成果】 防災マップ・洪水ハザードマップ105,000部を作成し、88,940部を全戸配布した。外国語翻訳は5か国語（英、中、韓、仏、西）、デイジー編集の音訳版、点字プリンター用のデータ作成を行った。合わせて、防災行政無線確認用の音声自動応答電話番号と登録メールのメールアドレスを記載した防災シールの作成を行い、マップとセットで配布を行った。</p>
<p>防災マップ・洪水ハザードマップの地図面以外に防災関連記事を掲載し、洪水時の浸水区域などの危険区域、避難場所・避難所等を把握するとともに、避難情報などの情報伝達方法、避難時の心得、浸水深別の取るべき行動、日頃からの準備と家庭での備えなどの学習記事を掲載することで、災害発生時に的確な避難行動を選択できるようにし、平時には震災や水害による危険性を認識し対策等を学習するなど住民の防災意識の高揚を図ることができた。</p>	

# 教育費

<p>【番号】79【施策体系】IV 南平体育館整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 28,845 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 22,000 千円</p> <p>一般財源 6,845 千円</p>	<p>【事業概要】 市民スポーツの中核拠点、南部地域の防災・交流拠点として、南平体育館の建替えに向けた設計及び地盤調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 7 月～9 月 プロポーザル方式により設計業者選定</li> <li>・平成 29 年 10 月に基本設計着手（※平成 30 年度完了予定）</li> <li>・平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月 地盤調査</li> </ul> <p>今後、実施設計、解体設計へと移行していく。</p> <p>【事業成果】 平成 29 年 10 月より着手している基本設計においては、市民を交えて実施したワークショップや、体育協会加盟団体によるヒアリングなど、単に事業者と市との調整という形式にとどまらず、市民の声を取り入れる形で進めることができた。</p>
<p>【番号】80【施策体系】IV 市民グラウンド整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 149,735 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 73,000 千円</p> <p>一般財源 76,735 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年度末を以て返還する「万願寺グラウンド」の代替地として、実践女子学園グラウンドの一部を市が無償で借り上げ整備を実施した。学校法人実践女子学園との連携協定に基づき、平成 28 年度に設計業務を行い、平成 29 年 9 月より同グラウンドの整備工事を行った。</p> <p>【事業成果】 内野部分の人工芝、シェルター（ベンチ）、ユニバーサルトイレ、倉庫などを整備し、従来のグラウンドと比べより良い環境で少年軟式野球やソフトボールができるように環境を整えた。 平成 30 年 4 月 1 日より、少年軟式野球、ソフトボールが使用できるグラウンドとして運用を開始し、市民開放した。</p>
<p>【番号】81【施策体系】IV 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業</p> <hr/> <p>事業費； 13,307 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 10,288 千円</p> <p>一般財源 3,019 千円</p>	<p>【事業概要】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック気運醸成として、市のスポーツ推進計画に沿った市民のスポーツ実施率向上に資する事業を実施した。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

【番号】81【施策体系】IV  
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業

《スポーツの普及啓発》

- ① トップアスリート育成教室…ジュニア世代の競技力向上を目的とした、バドミントン、陸上競技、バレーボール教室  
〔4月～平成30年3月（全67回）、・加者延べ1200人〕
- ② 日野市ラグビー大会…小学生を対象としたラグビー大会  
〔6月18日・日野自動車総合グラウンド・参加者116人〕
- ③ ラグビー観戦バスツアー…日野自動車レッドドルフィンズの公式戦を観戦〔10月22日・秩父宮ラグビー場・参加者15人〕
- ④ 障害者サッカー体験教室…CPサッカーチームを招待して実施  
〔11月11日・市民陸上競技場・参加者50人〕

《オリンピック・パラリンピックの理解促進》

- ① 新選組 チャンバラ合戦…第20回ひの新選組まつりの中でチャンバライベントを開催〔5月14日・参加者131人〕
- ② スポーツボランティアセミナー&野村忠宏さんによる講演会  
〔6月10日・イオンモール多摩平の森・参加者116人〕
- ③ トップアスリートが教える上手な泳ぎ方…星奈津美氏、柴田隆一氏による水泳教室〔8月19日・市民プール・参加者57人〕
- ④ スポーツレクリエーションフェスティバル  
…長距離走指導：増田明美氏、キャッチボール教室：山本昌氏、体操教室：鶴見虹子氏、アスリートと一緒にランニング  
〔10月9日・市民陸上競技場、市民の森ふれあいホール・参加者2027人（うちアスリート教室参加者計226人）〕

《障害者スポーツ地域振興》

- ① 障害者スポーツ体験教室…東京ヴェルディによる、障害者スポーツを中心としたスポーツ体験教室〔4月～平成30年3月（全24回）・市民の森ふれあいホール・参加者延べ742人〕
- ② みんなと一緒にの運動会…田中章仁氏によるブラインドサッカー体験会〔10月1日・中央大学第一体育館・参加者646人〕
- ③ ユニバーサルスポーツ交流イベント…日野市スポーツ推進委員によるニュースポーツの体験及び交流会、ハンドロウル、卓球バレー、ボッチャ、的当て、室内グラウンドゴルフ  
〔平成30年2月10日・市民の森ふれあいホール、参加者123人〕

【事業成果】

東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成とし、計11事業を展開したことで、前年度よりも参加者数が増加した。その中でも、新たな取り組みとして、市内の企業である日野自動車と連携し、ラグビー競技に関する事業を展開したことで、競技の普及啓発となり、企業スポーツの推進につなげることができた。

また、スポーツの担い手を育成する事業として、スポーツボランティアセミナーを開催。市スポーツボランティアの育成・向上に寄与することができた。

<p>【番号】82【施策体系】Ⅱ 学童クラブ事業</p> <hr/> <p>事業費； 525,895 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 102,285 千円 都支出金 146,926 千円 学童クラブ費 98,991 千円 一般財源 177,693 千円</p>	<p>【事業概要】 児童の放課後等の居場所を拡充し、保護者がより安心して就労することができる環境をつくるため、平成 29 年 7 月より学童クラブの育成時間を拡大した。</p> <p>【事業成果】 平成 29 年 7 月より、土曜日を除き夏休みや冬休みなど学校休業日の学童クラブの開所時間を午前 8 時 30 分から午前 8 時に早め、また、三季休業期間中を含め閉所時間を午後 5 時 45 分から午後 6 時 30 分に育成時間を拡大したことで、学童クラブが、より児童の安全や保護者の安心につながる事業となり、子育て支援の拡充につながった。 なお、一小学童クラブ、東光寺小学童クラブ、夢が丘小学童クラブの 3 施設では、育成時間のさらなる拡大に向け、午後 7 時までの延長育成を試行的に実施した。</p>
<p>【番号】83【施策体系】Ⅱ 放課後子ども教室「ひのっ ち」事業</p> <hr/> <p>事業費； 67,437 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 40,688 千円 一般財源 26,749 千円</p>	<p>【事業概要】 児童の放課後等の居場所として、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組「ひのっち」を全小学校で実施した。</p> <p>【事業成果】 ひのっちは、児童の放課後等の居場所の一つとして重要な役割を果たしており、利用者数は毎年増加している。また、「なつひの」は、スタッフ確保で P T A 等にも協力いただき、平成 29 年度は 8 校（前年度比 2 校増）に拡大した。居場所としての役割のほか、様々な体験の機会のある場として、地域における多世代交流の場としての役割を果たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ひのっち <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録児童数（登録率）：8,913 人（96.3%）</li> <li>・延べ参加者数：199,052 人</li> </ul> </li> <li>●スタッフ構成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体登録者数：441 人</li> <li>・年代別内訳：40 歳未満 47 人、 40～59 歳 195 人、 60 歳以上 199 人</li> </ul> </li> <li>●スーパーひのっち「なつひの」 実施校：三小、五小、南平小、旭が丘小、東光寺小、七生緑小、 一小、六小の 8 校 実施日：平成 29 年 7 月 21 日～31 日、8 月 21 日～30 日の 15 日間 参加人数：延べ 6,113 人、平均 1 日あたり 1 校 51 人</li> </ul>

<p>【番号】84【施策体系】Ⅱ 滝合小学童クラブ・放課後子ども教室一体型施設建設事業</p>	<p>【事業概要】 西平山土地区画整理事業の進展や共働き世帯の増加に伴う学童クラブ利用児童数等の増加に対応し、滝合小学校の学童クラブの受け入れ枠拡大と放課後子ども教室「ひのっち」の活動場所の安定的な確保のため、学童クラブと放課後子ども教室の一体型施設整備に向け、設計委託業務を実施した。</p>
<p>事業費； 6,048 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,700 千円</p> <p>一般財源 1,348 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 29 年度に施設設計をすることにより、平成 31 年度より学童クラブ・放課後子ども教室一体型施設の開設が可能となる。学童クラブは受け入れ枠が 80 人拡大、「ひのっち」では専用室が確保でき、将来の利用児童数等の増加にも対応し、放課後等の居場所の拡充が図られる。また、移動児童館等の会場として施設を有効利用する計画で、近くに児童館等がないこの地域の乳幼児親子にとっても居場所の拡充が図られる。 (今後の予定) ・平成 30 年 7 月から平成 31 年 2 月建築工事 ・平成 31 年 4 月使用開始</p>
<p>【番号】85【施策体系】Ⅱ 小中学校老朽化対策事業</p>	<p>【事業概要】 市内の公立小中学校は、概ね 6 割が築 40 年以上経過し、老朽化が進んでいる。『学校施設の長寿命化及び改築等の整備に関する中長期計画』の方針に基づき、小・中学校各 1 校の老朽化対策工事を行った。</p>
<p>事業費； 119,294 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 14,480 千円</p> <p>都支出金 25,048 千円</p> <p>繰越金 74,156 千円</p> <p>一般財源 5,610 千円</p>	<p>《実施校及び工事概要》 ①日野第一小学校（校舎屋上防水改修） …近年、特に問題となっていた校舎の雨漏り対策として、屋上防水の全面改修を実施した。 改修面積：約 2,087 ㎡ ②日野第二中学校（南校舎ほか屋上防水および外壁改修） …南校舎などで雨漏りに加え外壁の浮きや爆裂による仕上げ材の落下対策として、屋上防水および外壁の全面改修を実施した。 改修面積（防水）：約 2,100 ㎡ 改修面積（外壁）：約 4,000 ㎡</p> <p>【事業成果】 雨漏り等対策として、屋上防水改修及び外壁補修という形で老朽化による劣化著しい部位の改修を行ったことにより、衛生面を含め児童・生徒が安全に安心して授業を受けられる環境を整えることができた。 さらに、両校において、校舎の躯体への雨水の進入防止等を実施したことで、躯体の劣化の進行を遅らせ、『学校施設の長寿命化及び改築等の整備に関する中長期計画』の方針に基づく延命化に向けた形での改修を行うことができた。</p>

<p>【番号】86【施策体系】Ⅱ 学校改良事業</p> <hr/> <p>事業費； 167,226 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 55,123 千円 都支出金 21,970 千円 繰越金 4,933 千円 市債 85,200 千円</p>	<p>【事業概要】 公立小中学校において、老朽化したトイレの全面改修を計画的に進めるもので、平成 29 年度は小学校 2 校で工事を実施した。内装（ドライ床など）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型洋便器）、LED照明（人感センサー）などを整備した。</p> <p>《実施校及び施工箇所》</p> <p>①日野第八小学校 ・校舎西・東側トイレ（1～3 階） ※誰でもトイレ含む（東側） ・改修面積：約 229 m<sup>2</sup></p> <p>②日野第七小学校 ・校舎東側トイレ（1～4 階） ・改修面積：約 255 m<sup>2</sup></p> <p>【事業成果】 全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修、手洗器の自動水栓など、衛生的で安全に安心して児童が利用できるようになった。また、大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（LED・人感センサー）など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設として整備することができた。</p>
<p>【番号】87【施策体系】Ⅱ 食育の充実</p>	<p>【事業概要】 「食に関する指導の全体計画」のもと、食生活学習教材などを活用してバランスのとれた食事の仕方を学んだ。農家の方の協力をいただき、食材について学習した。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月に「だしで味わう和食の日」を実施し、本物工房ひのマニュアルの柱となる手作りのだし汁について、子供たちに周知させるとともに、保護者へアピールすることができた。</li> <li>・毎月19日の「食育の日」をはじめ、11月19日の日野産野菜給食の日などを設定し、日野市食育推進計画に基づく指導を全校一斉に行うことができた。</li> <li>・実践女子大学の協力を得て講義と実践によるテーブルマナー教室を中学校全校で実施し、これから社会に巣立つ中学3年生にとって基本的な食事のマナーを学ぶ機会とすることができた。</li> <li>・オリパラ「世界ともだちプロジェクト」学習・交流国のレシピ集を作成し給食のメニューに取り入れ、他文化の食事を学んでもらうことができた。</li> <li>・日野産野菜を使った「ひのっこシェフコンテスト」メニューなど子供たちが考案したメニューを給食に取り入れた結果、子供たちが苦手な食材でも食べることにつながり、食べ残しを減らすことができた。</li> </ul>

<p>【番号】88【施策体系】Ⅱ 学ぶ力プロジェクト事業</p>	<p>【事業概要】 大学院教授を年間講師とし、学ぶ力向上推進委員会を 11 回開催し、3 月に報告会を開催した。</p>
<p>事業費； 274 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 274 千円</p>	<p>全小・中学校の代表者と専門家が集まり、自ら学び、未来を拓く力の育成をめざし、「学ぶ力」の向上を図るため、協議・ワークショップを通して、委員が様々な指導法を学び、その手法を各学校で共有した。</p> <p>協議・ワークショップでは、主に中学校区を核としたグループに分かれ、「共に地域に生きる子供たちの育成について」「児童・生徒の自己肯定感を高める手立てや指導法の工夫」などをテーマに討議を行った。</p> <p>3 月の報告会では、「所属校以外の学校の取組が理解できた」、「『共に地域に生きている』という意識が向上した」、「どのような授業を目指して実践していけばよいか明確になった」、「地域、人とのつながりの大切さを子供に気付かせ、それを学べる環境をつくっていききたい」という意見があった。</p> <p>【事業成果】 学ぶ力向上推進委員会にて、各学校の代表者が、日野市教育委員会の主要な取組や施策について理解を深め、各学校において教員全体に伝達を行い、組織的な取組につながった。</p> <p>中学校区を核としたグループ研究で、共通するテーマについて協議し、各校の校内研究やカリキュラム作成の一助とした。</p> <p>9 年間の学びを意識し、小中学校が連携を図りながら検証授業を繰り返すことにより、児童・生徒が理解を深めた教材研究を行うことが増えてきた。</p>
<p>【番号】89【施策体系】Ⅱ 芸術文化創造性育成事業</p> <p>事業費； 6,873 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,873 千円</p>	<p>【事業概要】 下記のとおり、音楽・美術等に関する発表会等を実施した。</p> <p>①小学校連合音楽会（12 月 8 日、市民会館大ホール） ②中学校美術展（平成 30 年 1 月 13・14 日、市民会館展示室） ③中学校書初め展（平成 30 年 1 月 27・28 日、市民会館展示室） ④中学 2 年生を対象とした音楽鑑賞教室（11 月 24 日） ⑤中学校の合唱祭「ひのっ子プラス&amp;ボイス」 ⑥小学校の書初め・図画工作を一堂に集めた「ひのっ子作品展」（平成 30 年 1 月 26 日～28 日、イオンモール多摩平の森イオンホール、入場者数 6,099 人）</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】89【施策体系】Ⅱ 芸術文化創造性育成事業</p>	<p>【事業成果】 児童・生徒がさまざまな芸術・文化を体験することを通して、自ら工夫・創造・表現することが増えた。 音楽に親しみ、仲間と力を合わせて努力を重ねたり、創意工夫した作品を制作したりし、その成果を発表した。保護者にとっても学校における教育活動の成果を見る貴重な機会となっており、入場者等の増加につながっている。</p>
<p>【番号】90【施策体系】Ⅱ 被災地に学ぶ生きる力プロジェクト</p> <hr/> <p>事業費； 1,881 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,881 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①市内中学校各校から 16 人を東日本大震災の被災地へ派遣した（8月21日～23日に実施）。宮城県気仙沼市を訪問し、現地視察、現地でのボランティア活動や現地中学生との意見交換会などの交流を行った。</p> <p>②街頭募金活動を 11 月に実施し、熊本県美里町へ復興支援として送った。</p> <p>③12月9日、平成 29 年度地域別防災訓練においてプロジェクトの実施報告を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①意見交換会では、「伝えよう未来へ 創ろう未来を！」～私たちが未来に向けてやるべきことは何か～をテーマに交流を図った。現地の中学生との交流を通し、震災で得た生き方・人としてのあり方、地域の復興のために何をすべきかなどを考えた。被災地へ派遣した生徒からは、下記のような感想があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この体験を中学校の人達に伝えるだけでなく、日野の地域の人にも伝えて防災意識を高めていきたい。</li> <li>・「人とのつながり」を深めていくためにどうしていけば良いのか、自分にできることは何か、を常日頃から考えていきたい。</li> <li>・実際に被災地を訪れ、その場でしか学べないことをしっかり考え、学び、その学んだことを日野市民のなるべく多くの方々、あるいは学生など様々な方に伝えていきたい。</li> </ul> <p>②平成 29 年 11 月 25 日に、日野駅、豊田駅、高幡不動駅において、日野市立中学校の生徒 148 人が熊本地震復興支援に向けた街頭募金活動を行い、854,555 円の募金に協力いただいた。</p> <p>③現地で学んだことを自校へ持ち帰り、報告会等を実施し、プレゼンテーション大会で発表した。また、地域へも発信し、地域と共に中学生が活動する場面も増え、まちづくりへの中学生の参加が始まっている。</p>

<p>【番号】91【施策体系】Ⅱ ひのっ子きょういく 21 研究事業</p> <hr/> <p>事業費； 588 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 588 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>21 世紀を切りひらくひのっ子に「豊かな心」を育成するための 道徳教育のあり方、指導方法、評価のあり方等を明らかにし、 「特別の教科 道徳」の全面実施（平成 30 年度：小学校、平成 31 年度：中学校）に向け、準備を進めるために平成 28・29 年度 「ひのっ子教育 21 開発委員会（道徳）」を設置し、研究を進めた。 年間講師指導のもと、各代表の教員が一堂に会し、年間 10 回 の開発委員会を開催し、2 月に研究発表会を実施した。その成果 を冊子にまとめ、各校へ配布した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>道徳の教科化に際して「考える道徳、議論する道徳」の達成に 向けた授業改善の視点や、全体計画・全体計画別葉、年間指導計 画作成の留意点、評価を実施する際のポイント等について分科会 で研究を進め、成果をまとめた報告書を市内小・中学校全教員に 配布した。</p> <p>また、平成 30 年 2 月 22 日（木）に報告会を実施し、2 年間の 研究の成果について市内小・中学校教職員に報告した。</p> <p>この結果、「道徳」の全面実施に向けて、各学校の授業改善に繋 げることができた。</p>
<p>【番号】92【施策体系】Ⅱ 東京オリンピック・パラリ ンピック教育推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 9,025 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 7,779 千円</p> <p>一般財源 1,246 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、日野市教 育委員会では、「体を動かす楽しさ心地よさ・生涯スポーツの基盤」 「国際理解」「共生」を 3 つの柱とし、オリンピック・パラリン ピック教育を進めた。</p> <p>《実施内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校 25 校、市立幼稚園 4 園が各校・園の特色を生 かしたオリンピック・パラリンピック教育を推進した。更に、 滝合小学校、夢が丘小学校が「障害者理解」、日野第一中学校が 「ボランティアマインド」のテーマにてアワード校に指定され、 教育活動を推進した。</li> <li>・小・中学校では、中央大学陸上部による走り方教室や陸上競技 の試技、アスリートによる講演や児童との交流等を実施し、幼 稚園においては、大学教授等講師による園訪問を通じて、幼児 期からの遊びによる体を動かす環境づくりの構築を進めた。</li> <li>・大学教授を講師とした「体を動かす楽しさ・心地よさ向上プロ ジェクト」を推進し、年間 6 回の研修を行ったほか、近隣大学 のコーチや学生を講師とした走り方教室や陸上競技の試技、ア スリートによる講演や児童との交流等を実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】92【施策体系】Ⅱ オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費</p>	<p>【事業成果】</p> <p>「体を動かす楽しさ・心地よさ向上プロジェクト」を通じ、児童・生徒の意欲を高める指導の在り方について学び、授業改善や休み時間の運動の在り方を検討し、実践を共有した。これらの取組により、児童・生徒が体を動かすことへの意欲を高めるとともに、児童・生徒がこれまでの自身の生き方を振り返り、将来に向け前向きに生きていくうえで参考になる話を聞くことができた。</p> <p>さらに、平成 29 年度から市内全小中学校でオリンピック・パラリンピック教育全体計画・年間指導計画を作成し、学校の教育活動全体の中でオリンピック・パラリンピック教育を進める体制が整えられつつあるほか、「世界ともだちプロジェクト」で学習している国の伝統的な食事を給食で紹介したことで、各国の伝統や文化の素晴らしさを学ぶ機会を創出することができた。</p>
<p>【番号】93【施策体系】Ⅱ 多摩・島しょスポーツ習慣 定着促進事業</p> <hr/> <p>事業費； 862 千円</p> <p>財源内訳； 多摩島しょスポーツ習慣 定着促進事業助成金 862 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>小・中学校 9 年間を通じた体力向上の体系化（システム構築）を進めた。児童・生徒の体力の実態が二極化している現状があり、運動が苦手・嫌いという子供たちが、体を動かすことの楽しさ・心地よさを感じるための仕掛けづくりを、年間講師による協議会や学校訪問を通じて、実践した。</p> <p>また、児童・生徒へ体を動かすことの楽しさ・心地よさを授業において実践するため、外部指導員（地域の大学陸上部やバレーボール部、年間講師など）を学校へ派遣した。</p> <p>さらに、「運動嫌いの子供たちが運動することを楽しいと感じ、習慣化する仕掛けづくりとなるドッチボール、ミニソフトバレーボール、鉄棒補助具等の消耗品を購入した。更に、家庭に対して、体力・運動能力の向上に関する啓発リーフレットを作成し、配布した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>教員に対する啓発により、小・中学校が連続性をもった指導を意識し、児童・生徒が意欲的に運動するための取組を推進し、その成果を共有し合った。具体例としては、校庭の固定施設やボール、大縄等の教具を活用し、休み時間に児童に対して運動を促す小学校の取組や、運動に対してあまり意欲的でない生徒が運動するための機会になるよう、ヒノソングを踊る企画を行う中学校等、実践を共有することができた。</p> <p>今後は、幼稚園にも着目し幼稚園から中学校までの接続を踏まえた体を動かす意欲向上のための取組を推進する。また、幼稚園においては、保護者に対する啓発のため有識者による講演会を設定し、生涯スポーツの基盤の構築に向けたアプローチを行う。さらに、29 年度得られた成果を生かし、生活習慣との相関や体力と学力の相関性についても捉えていく。</p>

<p>【番号】94【施策体系】Ⅱ スクールソーシャルワーカー 一配置事業</p>	<p>【事業概要】 スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置体制の充実を図り、不登校等の課題を抱えた児童・生徒に対し福祉的な面での働きかけを行うとともに、学校の支援体制の充実と教職員の生活指導における資質向上、関係機関等とのネットワークの構築を行った。</p>
<p>事業費； 13,661 千円</p>	<p>平成 29 年度は週 4 日 4 人体制として平成 28 年度より人員を倍増させたほか、引き続き全小・中学校への学校訪問等を行い、学校からの相談に応じるなど情報収集にも努めている。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 6,595 千円</p>	<p>【事業成果】 SSWの人員体制の充実に加え、地域担当制によりSSW同士の連携を通じたチームによる支援体制を構築したことにより、継続して派遣したケースは、昨年度の倍近くの 48 件となり、より多くの児童生徒の支援に関わることができた。</p>
<p>一般財源 7,066 千円</p>	<p>SSWの介入により、学校の支援体制に、関係機関とのネットワークを構築して福祉的な支援をコーディネートすることで、登校する機会の増加や、引きこもりの改善につながった。</p>
<p>【番号】95【施策体系】Ⅱ 特別支援教育の充実（特別 支援教育推進事業／教科指 導法研究事業／特別支援学 級専門性向上事業）</p>	<p>【事業概要】 第 4 次日野市特別支援教育推進計画（計画期間：平成 29～31 年度）に基づき、5 つの重点施策を中心に、日野市の特別支援教育の充実・推進を図った。重点施策の一つである教員の理解並びに指導力向上に向けた取り組みの推進では、文部科学省の委託事業や補助事業、東京都の補助事業を活用し、研修や実践研究などを充実させた。</p>
<p>事業費； 19,866 千円</p>	<p>【事業成果】 文部科学省委託事業である「教科指導法研究事業」を活用し、教科における学習上のつまづき分析と、それに応じた授業の工夫・個への配慮・個に特化した補充指導の「学習の三段構え」による学習の体系化と方法論の研究を行った。研究成果は冊子にまとめて全教員に配布し、今後の指導力向上の教材とした。</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金 6,963 千円</p>	<p>また、東京都の「特別支援学級の専門性向上事業」では、都立七生特別支援学校と連携し、OJTを通じた授業研究、教材開発等により、特に新任職員の専門性向上を図って、学級指導の充実が見られた。</p>
<p>都支出金 199 千円</p>	<p>なお、文部科学省より、市の各取組が特別な支援を必要とする子供への切れ目ない支援体制整備として、「インクルーシブ教育システム推進事業」の補助を受けることができた。</p>
<p>一般財源 12,704 千円</p>	

<p>【番号】96【施策体系】Ⅱ リソースルーム事業</p>	<p>【事業概要】 通常の学級に在籍し発達障害等で学習に困っている児童・生徒に対し、状況に応じた学習支援を実施するため、リソースルームを設置し、教員免許を持ったリソースルームティーチャーによる個別指導を実施した。 小学校では全校で実施しており、中学校においても、全校実施を目指して市内中学校6校目の指導を開始した。</p> <p>【事業成果】 中学校におけるリソースルーム事業は、平成24年度に日野第三中学校で開始し、毎年1校ずつ拡充してきた。平成29年度には、市内中学校6校目として七生中学校でリソースルーム事業を開始した。 平成29年度には、小学校全校で332人、中学校6校で79人の児童・生徒がリソースルームによる個別指導を受け、中学校では平成28年度に比べ10人の増加があった。 リソースルームによる個別の学習支援により、児童・生徒がつまづいているところに戻って学習したりすることで、学習への自信、意欲の向上があった。</p>
<p>事業費； 38,444 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 26,400 千円</p> <p>一般財源 12,044 千円</p>	<p>【番号】97【施策体系】Ⅱ 小学校特別支援教室導入整備・施設管理事業</p> <p>【事業概要】 平成28～30年度の間、東京都が都内全小学校に導入予定の「特別支援教室」では、児童が「情緒障害等通級指導学級」に通う体制から、教員が巡回して児童の在籍小学校で指導を行う体制となる。児童は他校に通級する必要がなく、教員の巡回により在籍小学校で指導を受けられることから、全校導入となる平成30年度には、指導を希望する児童がさらに増加すると見込まれる。 日野市においては「ステップ教室」として段階的に導入を図り、平成30年度に導入する学校の準備と、平成28～29年度に導入した学校の運営支援を行った。</p> <p>【事業成果】 「ステップ教室」の導入について、平成30年度に小学校6校に導入する準備として、保護者説明会を開くとともに、教材等の物品購入や教室環境の整備等を実施した。小学校でのステップ教室の順次導入に伴い、平成29年度は251人の児童が指導を受けており、平成28年度より59人の増加があった。 平成28年度から3年かけた導入計画により、平成30年度には全小学校で「ステップ教室」が導入され、在籍校における指導としてより多くの児童に支援が広がるとともに、保護者の送迎の負担の解消が進んだ。</p>
<p>事業費； 22,761 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 6,000 千円</p> <p>一般財源 16,761 千円</p>	

<p>【番号】98【施策体系】Ⅱ 中学校特別支援教室モデル事業</p>	<p>【事業概要】 東京都からの委託契約を受け、平成 28～29 年度に中学校における特別支援教室モデル事業を実施した。平成 28 年度の 4 校に引き続き、平成 29 年度は、中学校全 8 校で教員による巡回指導や、臨床発達心理士による巡回相談を実施した。</p>
<p>事業費； 3,673 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 3,673 千円</p>	<p>小学校と同様に、教員が巡回して生徒の在籍中学校で指導を行う体制を構築し、その課題等を東京都などとともに検証した。</p>
<p>【番号】99【施策体系】Ⅱ 小中学校における校内 LAN・タブレット PC 整備事業</p>	<p>【事業概要】 小学校 4 校、中学校 3 校に学習用タブレット PC を整備し、小学校 11 校、中学校 3 校に校内 LAN を整備した。</p>
<p>事業費； 101,576 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 101,576 千円</p>	<p>【事業成果】 協働型・双方向型学習を推進し、協調的・創造的な問題解決などの新たな学びを創造する環境を整えることを目的として実施してきた校内 LAN・タブレット整備は、平成 29 年度で、市内小中学校全 25 校の整備が完了した。</p>
	<p>市内の小中学校全校で、学校内の何処でも児童生徒用タブレット PC がネットワークに接続できるようになったことで、これまで PC 教室のみでしか、使用できなかったタブレット PC が、各教室に持っていても使用できるようになったり、校庭に持っていき動画や写真を撮影したり、授業等のデータを共有することができるようになった。また、特別教室にも持ち出すことができ、タブレット PC を活用する範囲が広がった。</p> <p>平成 29 年度の最重点として挙げた、「日野市が目指す学びを進めるうえで、ICT を現場で有効に活用する」仕組みづくりを進めた結果、教職員・児童生徒の双方から前向きな反応が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員からの感想（一例）…「授業における視覚化・共有化などに効果があり、児童生徒の理解が深まったほか、互いの考えを共有できて、子供たちの学びが豊かになったと実感している」</li> <li>・児童生徒からの感想（一例）…「ICT 学習ソフトを使った授業を通じて、算数が得意になったような気がする」「分かっていたところが分かるようになった」</li> </ul>

<p>【番号】100【施策体系】Ⅶ 旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の保存活用事業</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度に申請した旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（「桑ハウス」）の国登録については、平成 29 年 6 月 28 日に日野市初の国登録有形文化財に登録された。</p>
<p>事業費；</p>	<p>「桑ハウス」の価値を市内外に周知するため、国登録有形文化財登録を受け、登録のお祝い会を実施し、公開等市内外への周知・発信を行った。</p>
<p>財源内訳； 一般財源</p>	<p>「桑ハウス」の保存活用策について検討の参考とするため、民間事業者意向調査を行った。</p>
<p>385 千円</p>	<p>385 千円</p>
	<p>【事業成果】 (保存活用) ・活用については庁内関係課が連携し、民間事業者意向調査を行い、3 事業者からの提案があり、今後の具体化の参考となった。 ・建物の保存修復を日野市商工会との協働で進めるための検討を行い、協定の締結に向けた調整を行い、地固めを進めることができた。 (公開等) ・文化財ウィークである 11 月に産業まつりの 2 日間を使い、登録お祝い会と公開を行い 1,530 人が来場した。 ・公開の準備や当日の開催については、さまざまな市民団体等との協働で実施することができ、今後の活用につながる動きとなった。 ・「桑ハウス」の歴史をまとめた資料や養蚕関係民具の展示、「桑ハウス」の意匠を活かした休憩スペースの創出により、来館者に歴史的・建築的魅力を知らせることができた。 ・無人飛行機（ドローン）を活用して 3 本の PR 映像を作成し、お祝い会、公開、視察等の際の分かりやすい説明の一助となった。 ・国登録となったことにより、また他の絹関連遺産地域との連携を進める中で他市等からの訪問視察もあった。 ・シルクロードネットワーク協議会に継続加入し、全国の加入団体等との情報交換、発信を行い、連携を深めた。</p>

<p>【番号】101【施策体系】Ⅱ 地域の力による放課後の学習支援事業</p>	<p>【事業概要】 「学習習慣の確立」と「基礎学力の定着」を図ることを目的として、放課後に学習面で課題を持つ児童・生徒に対して地域の人々や元教員などが学習支援を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>地域の教育力活性化に繋がる取り組みは、市民にとっては自ら学習してきたことを地域に還元する生涯学習の場となった。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>1,120 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>【事業成果】 ・平成 28 年度に開始した中学校 1 校に加え、平成 29 年度は小中学校各 1 校、合計で 3 校での実施となり事業の拡大・充実が図られた。</p>
<p>都支出金</p>	<p>また、学習支援員として地域の方や退職教員、大学生など多くのボランティアの参加に支えられ事業を進めることができた。</p>
<p>一般財源</p>	<p>①大坂上中：学年別 週 3 回／87 日／生徒参加延べ人数 522 人</p>
<p>一般財源</p>	<p>②三中：全学年月～金曜日／181 日／生徒参加延べ人数 1,538 人</p>
<p>一般財源</p>	<p>③滝合小：2 年～6 年 毎週火曜日／20 日／ 児童参加延べ人数 1,496 人</p>
<p>一般財源</p>	<p>・小学校では「宿題のわからないところがわかるようになった」「授業で理解できなかったところが理解できた」などの感想が寄せられ、児童の学習意欲が見られるようになり、基礎学力の向上につながった。</p>
<p>一般財源</p>	<p>・中学校ではタブレットを活用した学習を行い、数学や理科の基本問題等の理解が進んだ。また都立高校の入試問題の解説を行い、実践に即した学習支援を行ったことにより志望校合格にもつながった。</p>
<p>一般財源</p>	<p>一般財源</p>

<p>【番号】103【施策体系】IV 第3次日野市立図書館基本 計画策定事業</p>	<p>【事業概要】 第2次日野市立図書館基本計画が平成29年度に終了することを受け、第3次日野市立図書館基本計画を策定した。</p>
<p>事業費； 3,386千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 3,386千円</p>	<p>(計画期間) 平成30年度～平成34年度の5年間 (策定経過)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① (5月) 公募市民5人を含む策定委員会を設置</li> <li>② (5月) 各図書館およびインターネット上において、日野市立図書館アンケートを実施(回収数合計675票)</li> <li>③ (7月) 中央図書館バックヤードツアーを含む市民ワークショップ「みんなで語ろう！みらいの図書館」を実施(参加15人)</li> <li>④ (7月～8月) 移動図書館ひまわり号アンケートを実施(回答者111人)</li> <li>⑤ (9月) 職員ワークショップを実施(参加25人)</li> <li>⑥ (平成30年1月) 素案へのパブリックコメントを募集</li> <li>⑦ 策定委員会は、全6回開催(6月～2月)</li> <li>⑧ (平成30年3月) 第3次日野市立図書館基本計画を策定</li> </ol> <p>【事業成果】 アンケート等を行ったことで、本を通じて人と人がつながっていることがわかり、地域の交流や憩いの場となってほしいという市民の意見を計画に反映させ、今後の図書館活動の方針を明確にすることができた。</p> <p>基本理念：くらしの中に図書館を ～本と出あい、人と出あう 「知のひろば」が地域の文化を創る～</p> <p>基本方針：(1) 地域の文化を創る拠点となる図書館をめざします (2) 市民が気軽に立ち寄ることができる交流や憩いの場となります (3) 市民の読書活動を推進します (4) すべての市民に図書館サービスを提供します (5) 現在および未来の市民が求める資料・情報を収集・提供・保存します</p>
<p>【番号】104【施策体系】IV 市民大学事業</p>	<p>【事業概要】 市民による手作りの大学をキャッチフレーズにバラエティに富んだ講座を提供するため、市民企画による講座の実施(定例会議の実施、講座の企画・運営)に加え、より学びを深める大学連携コースを平成29年度から開始し、アカデミックな学びを提供した。</p> <p>≪ひの市民大学コンセプト 学びの循環≫ 「学ぶ→出会う・つながる→広がる→深まる→生まれる」</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>
<p>事業費； 676千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 676千円</p>	

<p>【番号】104 【施策体系】IV 市民大学事業</p>	<p><b>【事業成果】</b></p> <p>市民ニーズや企画委員の思いを形にした新たな視点での講座も加わり、日野の近代化・多摩地域の歴史（TOYODA BEER、桑ハウス、日野煉瓦など）を学ぶものや多摩動物公園でのフィールドワークを交えた講座など日野市の社会的資源を利用したバラエティに富む事業が展開できた。</p> <p>大学連携コースは、実践女子大学生涯学習センターへ業務を委託し、年間（前期・後期）を通して、百人一首入門や論語入門など国文学を学ぶ連続講座を、実践女子大学を会場に実施した。参加者の年齢層は高いが多数の参加があった。大学連携コースは学びを深める仕掛けとして、参加者の満足度も高く、「学び」をきっかけにした出会いから、新しいコミュニティが広がる場づくりを提供することができた。</p> <p>・ひの市民大学開講式・ひの市民大学講座 13講座（29回）延べ1,174人</p> <p>・大学連携コース 前期・後期2コース（10回）延べ535人</p>
<p>【番号】105 【施策体系】IV 子ども・若者のための学びの充実（成人事業／青少年事業）</p> <p>事業費； 2,891千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 106千円</p> <p>一般財源 2,785千円</p>	<p><b>【事業概要】</b></p> <p>「子ども・若者を公民館に」をコンセプトに、若い世代を中心とした公民館での学びについてともに学ぶきっかけを生み出すため「若者たちが考える“まちづくり”」講座の検討、公民館をフィールドワークとする大学連携を図った。</p> <p>子どもたちを対象とし、学校では体験できない学びの場として、新たな講座も加え実施した。また、談話室活用を視野に、子ども将棋・囲碁サロンを開始した。</p> <p><b>【事業成果】</b></p> <p>初めて試みた「若者」を対象とし地域をテーマに実施したまちづくり講座では、若者のまちづくりへの関心を育むことができた。</p> <p>帝京大学教育学部教育文化科ゼミとの連携を開始したことで、年間を通して学生の力を公民館事業にフィードバックし、若い世代と利用者との交流や公民館をともに考える場を共有できた（公民館まつり、社会教育講座などへの参加）。</p> <p>談話室を活用した子ども将棋・囲碁サロンを定例で開催し、多くの参加を得ることができ、子どもたち、親子の居場所づくりにつながった。</p> <p>○成人事業 成人講座事業「若者たちで考える“まちづくり”」講座ほか 3事業 244回 延べ6,472人</p> <p>○青少年事業 10講座（17回）延べ358人</p> <p>・ひのっ子シェフコンテスト（委託事業） 37人</p> <p>・子ども囲碁・将棋サロン（全20回）延べ106人</p> <p>※平成29年11月開始</p>

<p>【番号】106【施策体系】V 特別展「日野用水開削 450 周年展～日野人が守り抜 いた緑と清流～」開催事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,983 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 782 千円 一般財源 1,201 千円</p>	<p>【事業概要】 戦国時代の永禄 10 年（1567 年）に開削されたといわれる日野用水は、平成 29 年（2017 年）に 450 周年を迎えた。 日野の自然や文化・歴史が、日野用水をはじめとする豊かな水によって育まれたことを広く周知し、また先人たちが遺した「文化遺産 日野用水」の大切さを伝えるために、緑と清流課と協力・連携して特別展を行った。</p> <p>【事業成果】 展示では、日野用水の歴史的変遷や暮らしの中の用水・昭和 30 年代以降の都市化と清流を取り戻す取り組み・用水の自然について紹介し、特別展図録を作成した。さらに見学会等で実際に用水沿いを歩いたり、用水にかけられた日野煉瓦造の甲武鉄道関連構築物に触れたりすることで、日野の歴史と文化を肌で感じ、用水と共に歩んできた日野人の暮らしに思いを馳せることができた。 これらを通して、用水が、日野人にとっての「大切な宝物」であることを市民に広く周知することができた。 (特別展入館者数 3,186 人、関連行事参加者 143 人)</p>
<p>【番号】107【施策体系】VII たきびの詩人「巽聖歌」啓 発事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 571 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 185 千円 一般財源 386 千円</p>	<p>【事業概要】 ・「たきび祭」では、その前夜祭として、旭が丘地区センターで講演会やパネル展示を実施しているが、そのなかで巽聖歌を来場者に周知するため、リーフレットの配布を行った。 ・旭が丘地区センターの建て替えに合わせ、完成した新地区センター内で巽聖歌の展示を行ったほか、巽聖歌を紹介した一般向けのブックレットを刊行し、新地区センターの完成記念式典で配布した。 ・日野第六小学校が行った巽聖歌に関する授業の支援を行い、その成果として巽聖歌の授業実践パネルが新地区センターで展示された。 ・巽聖歌生誕の地「岩手県紫波町」との姉妹都市盟約を記念して、企画展を行った。</p> <p>【事業成果】 新地区センターの開設に合わせ、ブックレットの配布や常設展示スペースを開設したことで、巽聖歌の事績を式典参加者に周知し、また地区センター利用者にも知ってもらうことができるようになった。 なお、平成 29 年度たきび祭参加人数は 2,800 人、企画展「姉妹都市盟約締結記念展～巽聖歌と岩手県紫波町・日野市～」の来場者数は 521 人であった。</p>